

つくば市記者会 御中

発信日：令和8年（2026年）6月26日（金）

発信元：つくば市 政策イノベーション部 企画経営課

☐取材依頼 ☐周知依頼 ☐募集告知 ☒その他

市長公約事業のロードマップ 2024-2028（2026改訂版）進捗状況評価の 公表について

令和8年6月26日の令和8年つくば市議会定例会6月定例会議において、「市長公約事業のロードマップ2024-2028（2026改訂版）の進捗状況評価」について行政報告をしました。

資料については、電子メールでの送付及び市ホームページに掲載しています。



市ホームページ

資料名：市長公約事業のロードマップ2024-2028（2026改訂版）

【評価結果】 2025年度までの各事業の進捗を評価し、86.4%の事業が「達成」「順調」「おおむね順調」

進捗	個票・指数	指標値がある事業	指標値がない事業
達成S	9/110個票※ (8.2%)	既に2028年度の目標値を達成している場合	当初の公約内容が実現した場合
順調A	69/110個票 (62.7%)	2025年度の目標値を達成している場合	年次計画どおり進捗している場合
おおむね順調B	17/110個票 (15.5%)	2025年度の目標値を達成していないものの、進捗が80%を超えている場合	年次計画どおりではないものの着実な進捗がみられる場合
遅れC	15/110個票 (13.6%)	2025年度の目標値に対し、進捗が80%に達していない場合	年次計画どおり進捗していない場合
未着手D	0/110個票 (0.0%)	事業に着手していない場合	

※ 指標値がある事業の評価基準の詳細は、資料内の説明を御参照ください。

※ 市長公約は全99事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で110の個票の評価としています。

市長公約事業のロードマップ

2024-2028 〈2026 改訂版〉

世界のあしたが見えるまち

ともに創る

- 1 徹底した行政改革
- 2 安心の子育て・教育
- 3 頼れる福祉
- 4 便利なインフラ
- 5 活気ある地域
- 6 誇れるまち

令和 8 年 6 月
つくば市



はじめに

2016年に市長に就任して以降、誰もが安心して、喜びを持って住み続けられるまちを目指し、「市民第一の市政」を進めてきました。



市民との対話を積み重ねながら、1期目においては、82項目の公約事業について90.4%が「達成」及び「順調」の進捗となりました。また、2期目においては、135項目と1期目から大幅に事業数を増やした中でも、86.1%が「達成」「順調」「おおむね順調」の進捗となり、着実に事業を進めることができました。

3期目においても、2024年から2028年までの4年間、そしてその先を見つめる具体策として、99項目の公約を掲げ、その具体的な実施内容とスケジュールを示したロードマップを作成しました。

今回の「2026改訂版」は、令和7年度（2025年度）までの各事業の進捗状況をできる限り公平・公正な評価基準に基づき評価し、とりまとめたものです。その結果、86.4%の事業が「おおむね順調」以上の評価となり、公約の実現に向けて着実に事業が進んでいることをお示しできていると考えています。

今後も「世界のあしたが見えるまち」というヴィジョンの実現に向けて、つくば市の可能性を信じ、市民一人ひとりの幸せと、持続可能な未来のために、市民・企業等、多様なパートナーとともに事業を進めていきます。ロードマップについても皆さまから御意見・御提案頂きながら改善を重ねていきたいと考えています。忌憚のない御意見・御提案をお寄せ頂きますようよろしくお願いいたします

令和8年（2026年）6月26日

つくば市長



本ロードマップの作成に際して



本ロードマップは、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかといった工程を記載したものです。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、事業を実施する際に発生する費用などについて、想定される範囲で記載しています。（一部、想定が困難な箇所を「－」と表しています。）



本ロードマップは、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

進捗状況評価の概要

令和6年(2024年)12月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示ししました。この度、令和7年度(2025年度)までの事業の進み具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

評価結果

進捗	個票・指数	指標値がある事業	指標値がない事業
達成S	9/110個票※ (8.2%)	既に2028年度の目標値を達成している場合	当初の公約内容が実現した場合
順調A	69/110個票 (62.7%)	2025年度の目標値を達成している場合	年次計画どおり進捗している場合
おおむね 順調B	17/110個票 (15.5%)	2025年度の目標値を達成していないものの、進捗が80%を超えている場合	年次計画どおりではないものの着実な進捗がみられる場合
遅れC	15/110個票 (13.6%)	2025年度の目標値に対し、進捗が80%に達していない場合	年次計画どおり進捗していない場合
未着手D	0/110個票 (0.0%)	事業に着手していない場合	

※ 指標値がある事業の評価基準の詳細は、次ページ以降を御参照ください。

※ 市長公約は全99事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で110の個票の評価としています。

指標値がある事業の進捗評価の例

達成S・順調Aの考え方

(1) 累計値（延べ数）や進捗割合を指標値としている事業

- 2025年度の実績値が2028年度の目標値を超えている場合 ➡ 達成S
- 2025年度の実績値が2025年度の目標値を超えている場合 ➡ 順調A

達成S

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	5	公約事業名称	生成AIの利活用を推進した業務の効率化と質の向上			担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課
内容	生成AIは、利用しやすいツールの登場により急速に普及し、世界中で活用されており、自治体業務においても活用が見込まれることから、積極的にこの技術の活用を進め、業務の効率化と質の向上を目指す。一方、この技術の活用にあたっては、虚偽や偏りのある意見を含む可能性、著作権の侵害のおそれなど、注意すべき点もあることから、その特性を正しく理解した上で活用していくため、職員向けの研修を実施する。						
進捗評価	達成 S	評価の分析	生成AIリテラシー向上のため研修を実施し、2024年度・2025年度の目標値を大きく達成することができた。 生成AIへの注目度やその重要度が増していく中、職員からの研修ニーズが高まり、上記のような結果となったと推測されるため、今後も引き続き研修を実施しリテラシー向上に努める。				
重要業績評価指標 (KPI)	生成AIリテラシー向上ワークショップ研修受講者数（累計）				現状値 (2023年度末)	13人	
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
目標値		80	150	220	290	360	
実績値		153	615				
実施内容 [凡例] 計画 実績	生成AIリテラシー向上ワークショップ研修の実施						
	全職員向け生成AIリテラシー向上研修の実施						
	生成AI活用環境の整備						
	イノベーションスイッチ（共同研究）の実施						

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	81	公約事業名称	住宅を建てられる土地を増やすための区域指定の拡大			担当部課	都市計画部開発指導課
内容	市街化調整区域において、土地利用状況等の調査及び検討を進めながら区域の指定を行っていく。						
進捗評価	達成 S	評価の分析	葛城地区周辺11地区約440haについて追加指定を実施した。				
重要業績評価指標(KPI)	市内の市街化調整区域の面積における区域指定の面積の割合（％）					現状値 (2023年度末)	7.3%
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
	目標値	7.3	7.3	8.3	8.8	9.3	
	実績値	7.3	9.3				
実施内容	指定候補地等の調査・ 検討及び準備作業						
	区域の指定作業						
[凡例]							
計画							
実績							

順調 A

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	46	公約事業名称	自動運転バスの運行			担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課
内容	つくばスーパーサイエンスシティ構想のもと、自動運転バスの日常の運行を目指す。						
進捗評価	順調 A	評価の分析	自動運転バス車両を購入し、既存バス路線と同一経路でのレベル2自動運転走行実証を実施した。走行日数の当初目標（33日間）に対し、バス車両を購入したことにより走行可能日数が確保できたことで、目標値を超える日数を走行することができた。				
重要業績評価指標（KPI）	自動運転バスの走行日数（累計）					現状値（2023年度末）	7日
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
目標値		13	33	83	133	233	
実績値		13	52				
実施内容 [凡例] 計画 実績	実装体制の構築						
	実装検討会の開催						
	車両導入（注文～納車）						
	レベル4許認可申請						
	実験走行						

(2) 年度ごとの数値や割合を指標値としている事業

- 年度ごとの数値のため、2028年度の目標値に対する評価ではなく、2025年度の目標値に対する評価とし、2025年度の実績値が目標値を超えている場合

→ 順調 A

順調 A

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	12	公約事業名称	子育て世帯への訪問等支援事業の充実			担当部課	こども・保健部こども政策課
内容	産前や産後の精神的ストレスが高い時期等に、家庭を訪問し話し相手をしたり家事を一緒にしたりすることや、児童の送迎や預かりを行うことで子育て世帯の支援をする事業の一層の充実を図る。						
進捗評価	順調 A	評価の分析	支援を求める子育て世帯に訪問を行い、親の孤立感の解消や虐待の未然防止に資する活動ができた。2025年度目標値である322回を超え503回の訪問を実現した。				
重要業績 評価指標 (KPI)	家庭や養育環境を整えることを目的に、訪問支援員が訪問する日数					現状値 (2023年度末)	268
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
	目標値	300	322	320	314	307	
	実績値	416	503				
実施内容	つくば市ホームスタート事業						
	検証・見直し等						
計画	つくば子育てサポートサービス事業						
実績	検証・見直し等						

おおむね順調B・遅れCの考え方

- 2025年度の実績値が、2025年度の目標値と現状値との差分の80%以上の増加（削減）となっている場合 ➡ おおむね順調B
- 2025年度の実績値が、2025年度の目標値と現状値との差分の80%未満の増加（削減）となっている場合 ➡ 遅れC

おおむね順調B

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	4	公約事業名称		高齢者向けスマホ教室のさらなる充実		担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課
内容		2023年度から市内全域で行っている高齢者向けスマホ教室は、初めての人も基本操作や便利なアプリの使い方を覚えられ、人気の講座であるため満員になることも多いので、より実施回数や定員を増やし、内容を充実させていく。					
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	2023年度より市内全域で展開している高齢者向けスマホ教室は、2025年度、受講内容のさらなる充実を図った。特に、つくたくの予約方法といった日常生活に直結する実践的なカリキュラムを導入したことで、受講者から極めて高い満足度を得ることができた。一方で、事業の継続に伴い、一部の地域では参加者数が減少に転じるなど、地域間でのニーズの差が顕在化している。今後はこれまでの定量的（回数・人数）な拡大に加え、地域ごとの普及状況に応じた実施場所の再編等、より効果的・効率的な運営体制への最適化を図る必要がある。			
重要業績評価指標（KPI）		スマホ教室の参加人数（累計）				現状値（2023年度末）	372人
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
目標値		1,072	1,772	2,472	2,972	3,272	
実績値		1,102	1,702				
実施内容	スマホ教室運営見直し、検討						
	スマホ教室の実施						
【凡例】							
計画							

2025年度の実績値： $(1,772 - 372) \times 0.8 + 372 = 1,492$ 以上 ➡ おおむね順調B

遅れC

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)						
公約番号	38-1	公約事業名称	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大【つくばこどもの青い羽根学習会】		担当部課	こども・保健部こども未来課
内容	貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護又は就学援助受給世帯の4～9年生（はやぶさ教室は3年生）の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。【つくばこどもの青い羽根学習会】 ・学習支援団体と協定を締結し協働事業として実施 ・事業者同士の事例共有・連携強化のための連絡会議を開催（年4回予定）					
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2024年度には教室数を2つ増やし、目標値を超える利用登録者数となった。一方、2025年度にも教室数を1つ増やしたが、利用登録者数は目標値を下回る結果となった。2026年度以降、児童扶養手当受給者等を対象者に追加し、送迎支援を拡充する等利用しやすい環境の確保を進め、利用登録者数の増加を図っていく。			
重要業績評価指標（KPI）	利用登録者数（年度ごと）				現状値（2023年度末）	365人
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値		385	405	425	445	465
実績値		391	355			
実施内容	計画					
	実施					
	検証					

2025年度の実績値： $(405 - 365) \times 0.8 + 365 = 397$ 未満 ➡ 遅れC

公 約 事 業 一 覧

No.	公約事業名称	評価	頁数
1 徹底した行政改革 さらに市民第一の市政へ			
1	市民が「待たない・書かない・行かない」でよい市役所になるためのデジタル化推進	A	1
2	公職選挙でのインターネット投票の実現を目指した様々な市民投票の実施	A	1
3	データに基づく政策立案の推進	A	2
4	高齢者向けスマホ教室のさらなる充実	B	2
5	生成AIの利活用を推進した業務の効率化と質の向上	S	3
6	市役所職員でなくとも対応ができる業務の外注化によるサービス向上	A	3
7	コーチングの手法により主体性の高い市職員の育成	A	4
8	つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現	A	4
9-1	女性活躍推進（市の管理職割合の増加・審議会等の女性委員率を4割以上に）〔市の管理職割合〕	B	5
9-2	女性活躍推進（市の管理職割合の増加・審議会等の女性委員率を4割以上に）〔審議会等の女性委員率〕	A	5
2 安心の子育て・教育 こどもとママパパにもっとやさしい子育て環境			
10	全天候型のこどもの遊び場の整備	A	6
11	インクルーシブ遊具に溢れた公園整備（筑波北部公園）	B	6
12	子育て世帯への訪問等支援事業の充実	A	7
13	公立保育所及び幼稚園での医療的ケア児受入	A	7
14	保育所の整備促進とともに保育士配置支援事業補助の実施・処遇改善の継続	A	8
15	公立幼稚園での平日預かり保育の実施	A	8
16	「教えから学びへ」の転換を掲げる教育大綱の実現	A	9
17	不登校児童生徒の支援のさらなる充実	C	9
18	科学技術を教育に活かす授業のさらなる推進	A	10
19	部活動の地域展開の推進	A	10
20	コミュニティ・スクールを全学園で導入	S	11
21	教員の支援体制の充実	A	11
22	こどもと地域が共同利用する新しい学校施設のあり方のモデル事業を谷田部庁舎跡地で推進	A	12
23	中根・金田台地区の小学校建設と栗原小学校の魅力向上	A	12
24	既存の学校の環境を良くするためのリノベーション実施	A	13
25	学校施設を活用した放課後の居場所「アフタースクールモデル事業」の実施	A	13
26	土日開放する児童館を拡大	A	14
27	遠距離の高校に通うための通学支援の充実	S	14
28	県立・私立高校等の誘致と県立高校定員増に向けた働きかけ	A	15
29-1	若者のための「ユースセンター」の設置〔ユースセンター〕	A	15
29-2	若者のための「ユースセンター」の設置〔からだ・こころ・性の相談場所〕	S	16
30-1	日本語学習環境の充実のためのプレスクールの設置〔生活支援〕	A	16
30-2	日本語学習環境の充実のためのプレスクールの設置〔教育支援〕	A	17
3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きる社会			
31-1	高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔ごみ出し支援〕	A	17
31-2	高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔終活支援〕	C	18
32	認知症高齢者向けに個人賠償の責任が生じた際の保険制度の導入	S	18
33	地域包括支援センターを増やし、一部の地域交流センター等へも相談員を配置	C	19
34	高齢者支援センターくさざき入浴施設のリニューアル	A	19
35	高齢者への新型コロナワクチンの個人負担額助成	A	20
36	児童発達支援センターを春日庁舎を改修して開設	A	20
37	障害のある人が働くためのサポート推進	A	21
38-1	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔つくばこどもの青い羽根学習会〕	C	21
38-2	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔みんなの食堂〕	A	22
38-3	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）〕	C	22
39	配偶者暴力相談支援センターの設置及び女性相談支援員の配置	A	23
40	LGBTQ+（性的少数者）が暮らしやすい環境づくり	A	23
41	聴覚や視覚に障害がある人が必要な情報へアクセスできる施策の推進	A	24

No.	公約事業名称	評価	頁数
42	遠隔医療アプリを活用した小児休日夜間オンライン診療の実施	A	24
43	犬や猫の譲渡会の積極的支援で殺処分ゼロへ	A	25
4 便利なインフラ 快適で持続可能なインフラ整備			
44	ドライバー不足に対応する「公共ライドシェア」と「ドライバーバンク」の創設	C	25
45	つくタク全車両を人工知能（AI）の予約システムで運用することで予約枠の大幅増	A	26
46	自動運転バスの運行	A	26
47	深刻化する市内の渋滞対策の実施	B	27
48	シェアサイクル「つくチャリ」の拡充	A	27
49	自転車ヘルメットの補助を全年齢へ拡大	A	28
50-1	都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔緑の基本計画〕	A	28
50-2	都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔生物多様性緑地管理・創出のガイドライン〕	B	29
51	防災拠点の整備推進	A	29
52	焼却灰の最終処分場の検討推進	A	30
53	ごみの減量に向けた積極的な取り組み	A	30
54	上水道の整備の着実な推進	A	31
55	みどりの地区への郵便局誘致	A	31
56	災害時に水を確保する防災井戸の整備	A	32
57	中根・金田台地区への都市計画道路の調整推進	B	32
58	つくば中央インターチェンジ周辺の開発推進	B	33
59	中央公園のリニューアルによる魅力度アップ	A	33
5 活気ある地域 つながり方を力に活気ある地域へ			
60	こどもたちと地域の住民が同じ給食を食べる「給食レストラン」を整備	C	34
61	給食への有機農産物を使用したメニューの増加	S	34
62-1	つくばの魅力ある農産物の地産地消の推進〔学校給食〕	C	35
62-2	つくばの魅力ある農産物の地産地消の推進〔飲食店等〕	A	35
63	カピオ敷地内のカフェ跡の改修と活用	B	36
64	つくばマラソンのコースのリニューアル	S	36
65	アーバンスポーツ施設の整備検討	A	37
66	市立体育館へのエアコン設置	A	37
67	河川敷を活用したスポーツ施設等の整備検討	C	38
68	労働者協同組合の運営費支援による市民主体の活動の推進	A	38
69	NP0や労働者協同組合の活動の拠点となるシェアオフィス整備を検討	A	39
70	荃崎保健センターの市民利用施設への改修	S	39
71	未利用の公有地の利活用を更に推進	A	40
72	地域スポーツと障害者スポーツの拠点となる陸上競技場の整備	B	40
73	学校跡地の利活用推進	A	41
74	森林の利用希望者と所有者をつなぐ「森林バンク」制度の創設	A	41
75-1	筑波山・牛久沼の生態系を活かした活性化〔筑波山〕	A	42
75-2	筑波山・牛久沼の生態系を活かした活性化〔牛久沼〕	A	42
76-1	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備〔豊里ゆかりの森〕	C	43
76-2	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備〔筑波ふれあいの里〕	B	43
76-3	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備〔荃崎こもれび六斗の森〕	C	44
77	ドッグランの設置	C	44
78	新たな産業用地の創出	A	45
79	男性の育児休業取得促進事業の充実	A	45
80	周辺市街地を拠点とした持続可能な都市への再設計	A	46
81	住宅を建てられる土地を増やすための区域指定の拡大	S	46
82	洞峰公園で協議会を設立し、市民とともに新しい公園経営を開始	B	47
83	空き家の活用推進	A	47
6 誇れるまち つくばの魅力をともに創る			
84	複合機能を持つ新たな図書館の整備検討	B	48
85	中央図書館のより快適な利用のためのリノベーション	B	48
86	つくば駅前の公務員宿舎（70街区）跡地をイノベーションの拠点に	A	49
87	社会にインパクトをもたらすスタートアップ企業への支援推進	C	49
88	メディアアート拠点の整備検討	C	50
89	芸術文化創造拠点の整備（旧田水山小学校）	A	50

No.	公約事業名称	評価	頁数
90	市内のアーティストを学校や市民へつなぐ芸術文化コーディネーターの設置	A	51
91	道の駅の整備検討	A	51
92	つくばで醸造されているお酒の普及推進	B	52
93	つくばのまちの歴史や成り立ちがわかる歴史展示機能の検討	B	52
94	国に選定された「脱炭素先行地域づくり事業」の取り組み推進	B	53
95	気候市民会議からの提案の推進	A	53
96	公用車を電気自動車やプラグインハイブリッド車に転換	C	54
97	公共施設への太陽光発電設備導入を推進	A	54
98	生物多様性センターの設置	B	55
99	自然と生物の多様性を守り活用するために、市民団体との協業	A	55

※ 市長公約事業は全99事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で110の個票となっています。

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	1	公約事業名称				市民が「待たない・書かない・行かない」でよい市役所になるためのデジタル化推進				担当部課		政策イノベーション部デジタル政策課、市民部市民窓口課			
内容		デジタルを基本とした行政サービスのために、次の3つを推進する。 待たない窓口として、窓口支援システムを活用した分野別ワンストップ窓口の導入により、待ち時間の削減と専門性の担保を両立させるつくば市の状況に合わせたワンストップ窓口を実現する。書かない窓口として、窓口支援システムを活用し、来庁者へ聞き取りをすることで申請書作成を行うことにより、申請書の記入負担を削減するとともに、自動化により手続の効率化を図る。行かない窓口として、行政手続のオンライン化を推進し、来庁せずにオンラインで申請可能な手続数を拡大する。													
進捗評価		順調 A		評価の分析		2025年度に住民票、印鑑証明、戸籍証明等の証明書交付手続に窓口支援システムを導入し、利用件数は2,107件となり目標を達成した。今後は、2026年度中に分野別ワンストップの一つとして引越しワンストップを開始するとともに、引き続き行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。									
重要業績評価指標 (KPI)		窓口支援システム利用件数(累計)						現状値 (2023年度末)		0件					
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度					
目標値		—		2,000		8,000		18,000		28,000					
実績値		—		2,107											
実施内容 [凡例] 計画 実績	窓口支援システム (証明発行)														
	窓口支援システム (住所異動)														
	行政手続オンライン化の推進														
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		0	0	59,103	53,337	25,663		25,663		25,663		25,663			
備考		・本ロードマップ作成時の2024年度は、KPIを「ワンストップ窓口サービスの利用件数」としていたが、書かない窓口の取組に係る実績を評価に加えるため、KPIを「窓口支援システム利用件数」に変更する。 ・上記の変更に合わせて2024年度から2028年度の目標値を変更し、実施内容からワンストップ窓口サービスを削除した。 ・窓口支援システムの導入に係る事業費は2025年度当初予算で計上されたため、2024年度の予算額を修正した。													

公約番号	2	公約事業名称	公職選挙でのインターネット投票の実現を目指した様々な市民投票の実施				担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課			
内容	様々な理由で投票所に行くことが困難な人が、投票所に行かなくても投票できるように、市長選挙・市議会議員選挙でのインターネット投票を目指す。まずは市の様々な案件について投票を実施しながら信頼性や使い勝手を高めていく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	将来的な公職選挙におけるインターネット投票の導入を見据え、2024年度は計3回の模擬投票を実施した。年間参加者数2,700人の目標値に対し、実績値は4,000人に達し、目標を大幅に更新することができた。この結果は、投票所へ足を運ぶことが困難な層を含む幅広い市民層において、デジタル技術を活用した参政機会の拡大に対する期待が高いことを示唆している。実証を通じて、システムの信頼性確保やUI/UX（使い勝手）に関する具体的な知見を蓄積できたことは、次段階への大きな進展であると評価する。								
重要業績評価指標（KPI）	インターネット投票の参加者数（累計）						現状値（2023年度末）		1,506人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		2,700		5,000		7,300		9,600		11,900	
実績値		4,118		8,145							
実施内容 [凡例] 計画 実績	模擬投票の実施										
	市長・市議会議員選挙での実施に向けての国等との調整（規制改革等）										
	投票システム整備（使い勝手向上等）										
	オンデマンド型移動期日前投票の公職選挙での実施に向けた調整										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		22,486	19,470	31,889	28,534	15,582		15,582		15,582	
備考	2024年度のインターネット投票実績 ・第1弾 映えスポット投票（10月）：146票 ・第2弾 市長（2期目）行政運営（1月）：1,048票 ・第3弾 『最も実現してほしい』サービスに関するニーズ調査（2月）：1,418票 2025年度のインターネット投票実績 ・第1弾 みんなで創る森プロジェクト（2025/9/16から2025/10/20まで）：349票 ・第2弾 つくばの植物、つくばの空（2026/2/9から2026/2/24まで） 「つくばの植物」筑波実験植物園部：235票、つくば市内の植物部門：201票 「つくばの空」雲部門：248票、冬の景色部門：204票 ・第3弾 あなたが知りたい科学（2万人規模）（2026/2/9から2026/2/24まで） 筑波実験植物園に期待すること：1,477票、科学技術週間の「ミニ講座」テーマ候補：1,313票										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	3	公約事業名称	データに基づく政策立案の推進						担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課			
内容	行政が保有するデータや様々な統計データを可視化・分析し、結果を政策の立案や既存事業の見直しに活用することで、データに基づく政策立案を実現し、行政サービスの高度化・効率化を目指す。これにより、住民サービスの質を向上させるとともに、職員の業務負担を軽減し、持続可能な行政サービスの提供体制を確立する。												
進捗評価	順調 A		評価の分析		例年に引き続き、職層別のデータ利活用研修を実施し、職員のデータ利活用に関するリテラシー向上に努めた。実績値としても、2024年度・2025年度ともに目標値を達成しており、庁内のデータ利活用促進は前進していると評価できる。								
重要業績評価指標 (KPI)	職層別データ利活用研修受講者数（累計）							現状値（2023年度末）		731人			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値			750		870		990		1,110		1,230		
実績値			876		1,011								
実施内容 [凡例] 計画 実績		職層別データ利活用研修の実施											
		保有データを庁内活用できる環境の整備											
		デジタル・ガバメント推進会議での検討・実施											
		保有データの棚卸調査											
		データガバナンスの整理											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			7,204	6,966	43,592	140,438	33,029		26,935		26,935		
備考	・2024年度実績 145人（主事・主任級 86人、主査級 30人、管理職 29人） ・2025年度実績 135人（主事・主任級 72人、主査級 44人、管理職 19人）												

公約番号	4	公約事業名称	高齢者向けスマホ教室のさらなる充実					担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課		
内容	2023年度から市内全域で行っている高齢者向けスマホ教室は、初めての人も基本操作や便利なアプリの使い方を覚えられ、人気の講座であるため満員になることも多いので、より実施回数や定員を増やし、内容を充実させていく。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	2023年度より市内全域で展開している高齢者向けスマホ教室は、2025年度、受講内容のさらなる充実を図った。特に、つくたくの予約方法といった日常生活に直結する実践的なカリキュラムを導入したことで、受講者から極めて高い満足度を得ることができた。一方で、事業の継続に伴い、一部の地域では参加者数が減少に転じるなど、地域間でのニーズの差が顕在化している。今後はこれまでの定量的（回数・人数）な拡大に加え、地域ごとの普及状況に応じた実施場所の再編等、より効果的・効率的な運営体制への最適化を図る必要がある。								
重要業績評価指標（KPI）	スマホ教室の参加人数（累計）							現状値（2023年度末）		372人	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
		目標値		1,072		1,772		2,472		2,972	
		実績値		1,102		1,702					
実施内容 [凡例] 計画 実績	スマホ教室運営見直し、検討										
	スマホ教室の実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		25,672	24,449	22,325	19,910	22,325		11,163		11,163	
備考	2024年度のスマホ教室受講者実績 前期：395名、後期：335名、合計：730名 2025年度のスマホ教室受講者実績 前期：306名、後期：294名、合計：600名										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	5	公約事業名称	生成AIの利活用を推進した業務の効率化と質の向上					担当部課	政策イノベーション部デジタル政策課		
内容		生成AIは、利用しやすいツールの登場により急速に普及し、世界中で活用されており、自治体業務においても活用が見込まれることから、積極的にこの技術の活用を進め、業務の効率化と質の向上を目指す。一方、この技術の活用にあたっては、虚偽や偏りのある意見を含む可能性、著作権の侵害のおそれなど、注意すべき点もあることから、その特性を正しく理解した上で活用していくため、職員向けの研修を実施する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	生成AIリテラシー向上のため研修を実施し、2024年度・2025年度の目標値を大きく達成することができた。 生成AIへの注目度やその重要度が増していく中、職員からの研修ニーズが高まり、上記のような結果となったと推測されるため、今後も引き続き研修を実施しリテラシー向上に努める。							
重要業績評価指標 (KPI)		生成AIリテラシー向上ワークショップ研修受講者数（累計）						現状値 (2023年度末)		13人	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		80		150		220		290		360	
実績値		153		615							
実施内容 [凡例] 計画 実績	生成AIリテラシー向上ワークショップ研修の実施										
	全職員向け生成AIリテラシー向上研修の実施										
	生成AI活用環境の整備										
	イノベーションスイッチ（共同研究）の実施										
	生成AIガイドラインの策定・見直し										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,756	3,839	1,928	5,353	6,648		6,648		6,648	
備考		・2024年度の生成AI研修参加者実績 140人 ・2025年度の生成AI研修参加者実績 462人									

公約番号	6	公約事業名称	市役所職員でなくとも対応ができる業務の外注化によるサービス向上				担当部課	財務部財政課			
内容		民間のサービスを利用して対応できる業務については、積極的にアウトソーシングを検討・導入することで、法令上の制限や業務の性質により職員にしかできない分野に、より一層注力し、業務の高度化や新規事業の実施、課題解決などを図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	アウトソーシング導入のモデルケースとして、税務事務を一つの窓口に集約した「税総合窓口」を開設し、アウトソーシングを実施する事業を選定し、2025年8月から運用を開始した。また、庁内へのアウトソーシング導入可能性調査を実施し、導入事業を決定した。							
重要業績評価指標 (KPI)		アウトソーシング導入事業の業務時間（2024年度以降導入分の合計）					現状値（2023年度末）		0時間		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		12,000		15,000		20,000		25,000	
実績値		—		21,280							
実施内容 [凡例] 計画 実績	モデルケース事業決定・実施準備										
	モデルケースの事業開始（準備期間含む）										
	庁内事業への導入可能性調査・導入事業決定										
	実施準備（対象業務棚卸、事業者選定等）										
	事業開始（人材確保、教育、マニュアル作成など準備期間含む）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	74,660	73,924	107,571		115,019		115,019	
備考	2025年にアウトソーシング導入開始となった事業 ・税総合窓口業務 ・脱炭素先行地域づくり事業支援業務										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	7	公約事業名称	コーチングの手法により主体性の高い市職員の育成						担当部課	総務部組織開発推進室		
内容	コーチングの手法を習得することができるプロジェクトを毎年度実施する。本プロジェクトの実施により、自ら考え行動する主体性の高い職員を育成するとともに、組織の心理的安全性を高める。プロジェクトに中心的立場で参加した職員は、翌年度以降、庁内コーチとして、広く庁内職員に対して、庁内コーチングや組織開発意見交換会を実施することで、組織開発を推進していく。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2024年度から延べ12グループ（72名）が参加した。参加者はコーチングを通して相手に気づきを与えるとともに、新たな行動へとつなげていくことで、心理的安全性が高い組織づくりに寄与した。プロジェクト終了後も得られた知見を生かし、引き続き心理的安全性が高い組織づくりを進めている。								
重要業績評価指標（KPI）	2021年度から2028年度までのコーチングプロジェクトに参加した延べグループ数							現状値（2023年度末）		12グループ		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			18		24		30		36		42	
実績値			18		24							
実施内容 [凡例] 計画 実績	プロジェクト実施											
	プロジェクト経験者による庁内コーチングの展開											
	プロジェクト経験者による組織開発意見交換会の実施											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,000	9,000	9,000	8,996	4,500		4,500		4,500	
備考	・2024年度及び2025年度は、各年度6グループ（36名）が参加した。 ・2026年度は、AIによるコーチングを活用し、より多くの職員が、日常的にコーチングに触れられる機会を創出することで、組織開発を更に加速していく。 ・なお、2026年度も、2025年度までに育成した庁内コーチによる、庁内コーチングや組織開発意見交換会の実施を進めていく。人間によるコーチングとAIによるコーチングを並行して進めることで、より広い範囲での波及が見込めることから、2026年度は庁内コーチの育成を中断することとした。これに伴い、2026年度以降のKPI及び目標値も変更となる。 ・2027年度以降は、2026年度までの実施状況を踏まえて、事業内容を検討していく。											

公約番号	8	公約事業名称	つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現						担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	住民のつながりを力にして、大胆な規制改革とともに先端的な技術とサービスを社会実装することで、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす未来都市の構築を目指す。												
進捗評価	順調 A		評価の分析	地域住民、政府、関連企業と連携することでこれまでの実証実験の成果を社会実装に繋げた。									
重要業績評価指標（KPI）	実装したサービス・規制改革・デジタルインフラ整備の件数（累計）							現状値（2023年度末）		8件			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値			11		14		17		20		23		
実績値			10		17								
実施内容 [凡例] 計画 実績	内閣府との連絡調整 規制改革提案 各種実証実施												
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			224,468	116,683	360,130	322,284	216,369		220,871		220,871		
備考	・2023年度（8件）：つくスマ、図書館利用カード連携、高齢者運賃割引証連携、移動スーパー位置情報連携、AIオンデマンドタクシー（一部地域）、PLATEAU整備、オープンデータ連携基盤整備、オンデマンド期日前告示 ・2024年度（2件）：休日夜間デジタル急患センター（子ども向け）、小児オンラインかかりつけ診療料の算定要件の改正 ・2025年度（7件）：国立大学法人による土地等貸付、AIオンデマンドタクシー（市内全域）、休日夜間デジタル急患センター（全世代向け）、データ分析プラットフォーム「つくシル」、公開型GIS「つくミル」、庁内データ利活用基盤、窓口DXaaS（書かない窓口）												

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	9-1	公約事業名称	女性活躍推進（市の管理職割合の増加・審議会等の女性委員率を4割以上に）〔市の管理職割合〕				担当部課	総務部人事課				
内容	つくば市職員のワークライフバランス推進プランで示された長時間労働の是正に向けた取組、仕事と家庭生活の両立支援に関する取組、働きやすい職場環境の構築に向けた取組、女性職員の活躍を推進するための取組を積極的に促進し、女性が管理職としてやりがいと意欲をもって活躍できる職場づくりを進める。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		目標値の達成には至っていないが、昨年度の実績値を上回るとともに、近年は係長における女性比率も増えており、女性が管理職として活躍できる土壌が整いつつある。引き続き、育児や介護の両立支援の取組みや女性活躍推進に関連する研修を継続していく。また、2022年度から実施している「職場環境の整備に向けたアンケート調査」を継続して実施し、女性が係長・管理職を目指しやすい職場環境を構築できるような方策の検討を進める。							
重要業績評価指標（KPI）	行政職給料表適用の職員における女性管理職割合（％）						現状値 （2024年4月1日）		25.4％			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			30.0		30.0		31.0		32.0		33.0	
実績値			27.1		29.1							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	長時間労働の是正に向けた取組 仕事と家庭生活の両立支援に関する取組 働きやすい職場環境の構築に向けた取組 女性職員の活躍を推進するための取組	←		←		←		←		←		
		←		←		←		←		←		
		←		←		←		←		←		
		←		←		←		←		←		
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			110	86	110	86	110		110		110	
備考	・2024年度・2025年度は課長補佐級研修において、「女性活躍推進」について研修を実施した。 ・2025年度に女性職員（主査級以上）を対象とした交流の場を設け、意見交換を実施した。											

公約番号	9-2	公約事業名称	女性活躍推進（市の管理職割合の増加・審議会等の女性委員率を4割以上に）〔審議会等の女性委員率〕						担当部課	市長公室ダイバーシティ推進室	
内容	毎年度の女性委員の登用率の調査と併せて、改選時の女性委員登用の働きかけや女性委員の比率向上のための対応例の周知及び各課等からの相談対応を随時行うことで、附属機関に該当する審議会等委員の女性委員の割合を4割以上にする。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	状況調査の回数増加による庁内状況の適切な把握や女性委員の登用に関する発信、各課等からの相談対応を行った。各種取組を継続して実施したことにより、目標値を上回ることができた。							
重要業績評価指標（KPI）	附属機関に該当する審議会等委員の女性委員の割合（％）						現状値 （2024年4月1日）		30.6％		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		34.0		37.0		40.0		43.0	
	実績値	30.6		38.7							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	審議会等の女性委員の参画状況調査										
	女性委員の比率向上のための周知・各課等からの相談対応										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	・2024年度、2025年度ともに以下の取組を行い、積極的な女性委員の登用に関する機運を醸成した。 ・各年度4月及び10月に女性委員登用状況調査を行った。 ・4月の調査時には、女性委員を登用する目的を明示するとともに、女性比率向上のための対応例や女性委員の推薦依頼文例などを提示した。 ・調査結果について全庁に共有し、各課等の女性委員の登用状況を相互に確認できるようにした。 ・随時、各課からの女性委員登用に関する相談に対応した。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	10	公約事業名称	全天候型のこどもの遊び場の整備						担当部課	こども・保健部こども政策課、こども育成課		
内容	子育て世帯からニーズのある、雨天や猛暑でも子どもたちが安心して遊ぶことができる全天候型の遊び場を整備する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	他自治体等、先行事例の調査・研究を行った。市内の子育てイベントにて、全天候型のこどもの遊び場の整備に関するアンケート調査を実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)		—		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進地調査・視察 ニーズ調査											
	事業スキームの検討											
	事業計画の策定											
	事業実施											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	188	139	0		—		—	
備 考	全天候型子どもの遊び場の整備については、先進事例等の調査を踏まえ、様々な事業スキーム等を精査し、事業化に向けて検討を進めていくこととしたため、当初の計画から実施内容を変更した。											

公約番号	11	公約事業名称	インクルーシブ遊具に溢れた公園整備（筑波北部公園）						担当部課	建設部公園・施設課	
内容		筑波北部公園に、障害があっても無くても楽しめるインクルーシブ遊具を大規模に整備する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		インクルーシブ公園として整備するにあたり、ワークショップを実施した結果、当初想定していなかった区域についても一体的に設計を行う必要が生じたため、2026年度から予定していた整備工事は遅れる予定であるものの、2025年度にアンケート調査と3回の市民ワークショップを実施し、市民の意見を聴取して設計に反映することができた。 また、アンケート調査に際しては、障害の有無に関わらず誰もが安心して利用できる「インクルーシブな公園」を目指し、障害児通所支援事業所にも協力をいただいた。						
重要業績評価指標（KPI）		—						現状値（2023年度末）		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	測量										
	工事設計委託										
	利用者等の意見確認										
	整備工事										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		17,325	4,070	12,936	0	0		—		—	
備考		〈設計業務〉 【当初】：2024-2025継続費 25,311千円（2024：12,375千円、2025：12,936千円） 【変更後】：2026.10.30まで延長 32,538千円（7,227千円増額） 〈アンケート調査〉：2025年9月実施 〈ワークショップ〉：9月23日、11月16日、12月7日 ・2027年度以降の事業費（工事費）は実施設計業務完了後に確定する。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	12	公約事業名称	子育て世帯への訪問等支援事業の充実						担当部課	こども・保健部こども政策課			
内容		産前や産後の精神的ストレスが高い時期等に、家庭を訪問し話し相手をしたり家事と一緒にしたりすることや、児童の送迎や預かりを行うことで、子育て世帯の支援をする事業の一層の充実を図る。											
進捗評価		順調 A		評価の分析		支援を求める子育て世帯に訪問を行い、親の孤立感の解消や虐待の未然防止に資する活動ができた。2025年度目標値である322回を超え503回の訪問を実現した。							
重要業績評価指標 (KPI)		家庭や養育環境を整えることを目的に、訪問支援員が訪問する日数								現状値 (2023年度末)		268	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		300		322		320		314		307			
実績値		416		503									
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市ホームスタート事業												
	検証・見直し等												
	つくば子育てサポートサービス事業												
	検証・見直し等												
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		14, 014	14, 117	15, 012	15, 397	17, 494		17, 494		17, 494			
備 考		支援を求める子育て世帯に訪問を行い、親の孤立感の解消や虐待の未然防止に資する活動ができた。また、子育て世帯への支援事業の一層の充実を図るため、つくば子育てサポートサービス事業の家事援助サービスの期間を延長した。											

公約番号	13	公約事業名称	公立保育所及び幼稚園での医療的ケア児受入					担当部課	こども・保健部幼児保育課 教育局特別支援教育推進室			
内容	医療的ケア児とその家族に対する適切な支援のため、入所検討会議・教育支援委員会の審議等や看護師等の配置により公立保育所及び幼稚園における医療的ケア児の受入を推進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	医療的ケア児の保護者からの入所・入園に関する相談に随時対応し、保護者の意向や入所検討会議・教育支援委員会における専門家の意見等を踏まえ、受入の可否や受入に際して必要な支援の内容等を検討した。受入が決定した児童については、在籍する園所に医療的ケアを担う看護師等の配置などを行うことで、公立保育所及び幼稚園における医療的ケア児の受入を推進することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施 (相談、検討、受入) 検証											
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			24,688	10,969	21,524	8,919	25,785		25,785		25,785	
備考	・2024年度実績 2名 ・2025年度実績 1名											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	14	公約事業名称				保育所の整備促進とともに保育士配置支援事業補助の実施・処遇改善 の継続				担当部課	こども・保健部幼児保育課	
内容		保育施設の新設等による待機児童対策の継続及び多様な保育ニーズへの対応を図る。また、民間保育施設における手厚い保育士配置のための補 助事業を実施するとともに、民間保育施設の常勤保育士等に対する月3万円の助成金を継続し、保育の質の向上を図る。										
進捗評価		順調 A		評価の分析		保育施設の新設及び補助事業を実施し、待機児童数0を達成した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		各年度4月1日時点における待機児童数						現状値 (2024年4月1日)		0人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値		0		0		0		0		0		
実績値		0		0								
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施 (保育施設の整備)	←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
計画 実績	実施 (保育士配置支援事業)	←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
計画 実績	実施 (処遇改善助成金)	←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
		←→		←→						→→→		
計画 実績	検証	↔		↔		↔		↔		↔		
		↔		↔		↔		↔		↔		
		↔		↔		↔		↔		↔		
		↔		↔		↔		↔		↔		
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,977,541	1,932,501	1,558,268	1,550,995	1,098,684		1,098,684		1,098,684		
備 考		・2024年度 保育所4園 新設(公立からの移管を含む) 小規模保育事業1園 新設 保育士配置支援事業実績 69園 79,715千円 処遇改善事業実績 1,041名 333,450千円 ・2025年度 保育所7園 新設(公立からの移管を含む) 小規模保育事業4園 新設 保育士配置支援事業実績 80園 88,762千円 処遇改善事業実績 1,176名 372,900千円										

公約番号	15	公約事業名称	公立幼稚園での平日預かり保育の実施						担当部課	教育局学務課 教育局教育施設課			
内容		公立幼稚園で平日の預かり保育に適した園を選定し、実施する。											
進捗評価		順調 A	評価の分析	2025年9月から2園で平日の預かり保育を試行的に実施し、利用人数等を検証し、2026年から平日預かり保育を拡充することを計画した。									
重要業績評価指標 (KPI)		—							現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		—		—		—		—		—			
実績値		—		—									
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施計画 (関係機関と協議)												
	人員確保と環境整備												
	試行・検証												
	実施												
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		0	0	4,289	1,478	4,806		4,806		4,806			
備 考		・手代木南幼稚園、島名幼稚園の2園で実施した。 ・2025年度から開始した「つくば市立幼稚園のあり方検討委員会」においても平日の預かり保育について議論しており、2026年度から5園を加え合計7園で実施することとなった。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	16	公約事業名称	「教えから学びへ」の転換を掲げる教育大綱の実現				担当部課	教育局学び推進課			
内容		「教えから学びへ」「管理から自己決定へ」「認知能力偏重から非認知能力の再認識へ」を掲げる教育大綱の理念実現のため、各学校に伴走をしながら教員の資質向上のための支援や学校への助言等を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	教育大綱の理念実現を推進するため、副教育長を配置するとともに、指導主事による授業づくり支援のための伴走訪問を実施したことで、単元を通した問いづくりや対話を基盤とする授業改善等に成果が見られた。アンケート結果では、伴走支援に成果を感じている職員は92%であった。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	学校訪問による授業づくり伴走支援										
	教育大綱アセスメントアンケート										
	教員向け研修の実施										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		28,996	26,345	23,972	21,545	24,383		24,383		1,540	
備考		各学校の実情に合わせた教育支援を検討し、2024年度から、授業づくりを対話を通じて持続的に共創する伴走型の支援を行うことで授業改善を図る「つくばの学び推進訪問」を実践するとともに、「幸せな学校づくりアンケート」を児童生徒及び教員向けに行いながら、教育大綱の理念をより学校・保護者・地域に浸透させるための取組を継続的にやっている。									

公約 番号	17	公約事業名称	不登校児童生徒の支援のさらなる充実				担当部課	教育局学び推進課、教育相談センター			
内容	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、校内フリースクールや民間施設等における居場所や学習機会を確保し、相談体制の充実も図る。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	不登校児童生徒数は、2024年度の822人から2025年度は778人へ減少したが、その中で指標としている市の支援を受けた人数も減少し、目標値達成には至らなかった。一方で、不登校児童生徒については、教職員や外部機関等による指標以外の支援や相談にはつながっている状況を把握している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	つくば市の不登校児童生徒支援（学習支援、居場所、補助金、相談等）を受けた不登校児童生徒の割合						現状値 (2023年度末)		59.2%		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		65.0		70.0		75.0		80.0		85.0	
実績値		71.8		66.3							
実施内容 [凡例] 計画 実績	校内フリースクールの運営										
	民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金の実施										
	民間不登校児童生徒支援施設事業費補助金の実施										
	教育支援センターの運営・拡充										
	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員の配置・拡充										
	新たな支援策の検討										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		379,313	344,860	419,285	402,844	499,802		387,898		387,898	
備考	・ハートフルSルーム（校内フリースクール）を2024年度から全校に設置し、原則支援員及び補助員を全校に配置。 ハートフルSルーム 延べ利用者数 2024年度 32,710人、2025年度 41,163人 ・民間不登校児童生徒支援事業利用者交付金 交付件数 2024年度 121件、2025年度 160件 ・民間不登校児童生徒支援施設事業費補助金 交付件数 2024年度 4件、2025年度 7件 ・利用者交付金・施設補助金の実績や長期欠席児童生徒へのアンケートの結果、他自治体の状況等を踏まえて事業の見直しや新たな支援策の検討等を行うとともに、児童生徒・保護者への支援策の周知の内容や方法を改善を図っていく。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	18	公約事業名称	科学技術を教育に活かす授業のさらなる推進						担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課 教育局総合教育研究所			
内容	市の特徴である科学技術を教育に活用するというコンセプトのもと、STEAMを取り入れた探究プロセスを意識した学校教育及び社会教育事業を推進する。これにより、未来を担う子どもたちが、つくばの科学技術を素材に自ら進んで知識を吸収する中で、新しい考えを作り出す・デザインする創造力や、問題を発見する力、解決する力を育成する。												
進捗評価	順調 A		評価の分析	学校への周知、また本事業の趣旨に賛同いただける協力研究者の拡大も同時に行うことで、市内小・中・義務教育学校におけるSTEAM教育授業を拡大した。									
重要業績評価指標 (KPI)	つくばSTEAMコンパス事業（授業）の実施校数（累計）							現状値 (2023年度末)		9校			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値			15		22		29		36		43		
実績値			15		22								
実施内容 [凡例] 計画 実績	市内小・中・義務教育学校でのSTEAM授業の実施												
	体験型科学教育イベントの開催												
	協力研究者確保												
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			8,985	8,385	16,481	15,481	9,192		9,192		9,192		
備考	・2024年度：6校（小学校3校、義務教育学校1校、中学校1校） ・2025年度：7校（小学校3校、義務教育学校1校、中学校2校） ・実施校の教員からアンケートにて集計した導入のメリットを学校への周知に使用し、参加校の拡大を図る。また新規の研究者へ積極的に声をかけをし、本事業の趣旨に賛同いただける協力研究者の拡大も同時に行っていく。												

公約番号	19	公約事業名称	部活動の地域展開の推進				担当部課	教育局学び推進課 市民部スポーツ振興課				
内容	持続可能で豊かな文化スポーツ活動体制を構築することで子ども及びつくば市民のウェルビーイング（※）を実現するとともに、部活動に係る教員の負担を軽減するために、各学校の部活動と地域の団体、クラブをつなぎながら部活動の地域展開を進める。 ※「ウェルビーイング」とは、人との"つながり"を感じ、心身ともに健康でいきいきとしている状態をいう。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		部活動指導員の継続的な配置により、地域指導者の確保へつなげた。また、地域クラブの認定制度を創設し、地域展開先の確保につなげた。							
重要業績評価指標 (KPI)	5エリアにおいて認定地域クラブ(2023,4年度は実証事業協力クラブ)が実施する活動種目数 (各エリアにおける休日に活動している部活動種目数)							現状値 (2023年度末)		19(54)		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			25(54)		33(54)		67(27)		72(0)		77(0)	
実績値			34(54)		39(54)							
実施内容 [凡例] 計画 実績	推進計画の策定											
	学校と地域クラブとの マッチング（運営体制 の整備）											
	交流大会の実施											
	地域展開の周知・啓発											
	平日の地域展開の検討											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			20,823	26,304	30,264	29,593	136,798		190,403		190,403	
備考	・2023-2025年度は、国の実証事業を活用し、交流大会の実施や指導者謝金の支援の実施やコーディネーターの設置を行った。 ・2025年度は地域クラブの認定制度を創設した。 ・休日の学校部活動を地域展開するにあたっては、個別活動単位ではなく統括的な運営主体が必要であり、その確保が課題である。 【KPIの変更】 ・各エリアにおいて認定地域クラブが提供する種目数を新たなKPIとして設定した。（変更前のKPI：地域移行率＝認定地域クラブが受け皿となっている活動数/学校部活動×100）なお、新たなKPI設定における参考指標として、()書きで、各エリアの休日活動している学校部活動の種目数を記載する。 （変更理由） ・地域展開においては、部活動の受け皿という考え方ではなく、地域展開によりこれまで部活動にない新しい活動種目が増えることが期待されている、新設校では部活動を設置せず地域クラブが活動を担っているケースがある、部活動自体の縮小により廃部が発生しているケースがある、部活動の地域展開先となりうる地域クラブを市が認定する制度を開始した等のため。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	20	公約事業名称				コミュニティ・スクールを全学園で導入				担当部課	教育局生涯学習推進課			
内容		学校と保護者や地域住民が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える「地域とともにある学校づくり」を進めるため、コミュニティ・スクールを市内全学園（18学園）に導入する。												
進捗評価		達成　S		評価の分析		2024年度に6学園（高山、光輝、桜並木、高崎、虹色、学園の森）、2025年度に3学園（輝翔、翠輝、みどりの学園）で本格導入の前段階の推進会議を開催し、全18学園にコミュニティ・スクールが導入された。2026年度には全学園が協議会に移行する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		コミュニティ・スクール導入学園数（累計）								現状値 (2024年5月1日)		15学園		
				2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値		15		18		18		18		18		18		
実績値		15		18										
実施内容	コミュニティ・スクールの導入・運営													
	[凡例]													
	計画													
実績														
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		9,930	3,439	9,036	4,098	4,432		4,432		4,432				
備　考		コミュニティ・スクール協議会は、コミュニティ・スクールの中核を担う合議制の機関である。コミュニティ・スクール推進会議は、コミュニティ・スクール協議会を設置する前に、コミュニティ・スクールの制度の趣旨や目的、運営方法等の理解を図る目的で開催した。												

公約番号	21	公約事業名称	教員の支援体制の充実				担当部課	教育局教育総務課、総合教育研究所				
内容	教員が子ども達と向き合う時間と自己研鑽の時間を確保できるようにするため、「教員の働き方改革に関する実行計画」の進捗管理及び進行を行い、教職員の働き方改革に向けた更なる取組を継続する。また、変化の激しい社会における時代のニーズに対応し、質の高い教育を行うために、研修や事例共有等の支援体制を充実させる。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年度に実行計画の評価と見直しを行い、新たにつくば市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画を策定した。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（2023年度末）		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	教職員の研修機会の充実											
	研修資料・動画の作成及び共有											
	好事例の共有											
	「実行計画」の全体的な評価と見直し											
	「実行計画」の管理・進行											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			24,046	11,725	11,280	7,296	7,504		7,504		7,504	
備考	・教職員の中から学校ICT教育推進委員を選出し、定期的に生成AI活用や他自治体における活用事例に関する研修会を開催した。（2024年度～） ・教職員が自主的に参加した研修会の経費を補助した。（2024年度：214件、2025年度：217件） ・教職員の働き方改革について、校長や教頭、教務主任、事務職員を交えた意見交換を実施した。また、保護者や地域に対し教職員の働き方改革を周知するためのリーフレットを作成した。（2025年度）											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	22	公約事業名称	こどもと地域が共同利用する新しい学校施設のあり方のモデル事業を谷田部庁舎跡地で推進				担当部課	財務部公共資産利活用推進課 教育局教育施設課 市民部スポーツ施設課 市民部地域交流推進課					
内容	地域に開かれた新しい学校施設のあり方のモデルを、谷田部小学校と隣接する谷田部庁舎跡地を活用して検討する。さらに近隣の総合体育館や市民ホールとの連携も模索し、谷田部市街地の持続可能な拠点づくりを進める。												
進捗評価	順調 A	評価の分析	2025年に「谷田部小学校外基本構想策定委員会」を設置し、谷田部小学校及び周辺公共施設の集積複合化に向けた検討を進めている。										
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—				
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		—		—		—		—		—			
実績値		—		—									
実施内容	[凡例]	計画 実績	新しい学校施設のあり方検討										
				基本構想									
					大規模事業評価								
						基本設計・実施設計							
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		0	0	16,807	9,234	22,112		0		0			
備考	・2025年8月28日：第1回谷田部小学校外基本構想策定委員会開催 ・2025年11月26日：第2回谷田部小学校外基本構想策定委員会開催 ・基本構想策定のために整理が必要な検討項目が多いことから、策定期間を2026年度末まで延長している。 ・基本構想の検討期間を延長したことから、大規模事業評価の実施時期を2026年度から2027年度に変更している。 ・基本構想の内容をもとに基本設計・実施設計を発注することから、実施内容の欄から基本計画の表記を削除している。												

公約番号	23	公約事業名称	中根・金田台地区の小学校建設と栗原小学校の魅力向上						担当部課	教育局教育施設課、学務課、学び推進課	
内容	人口増加が進む中根・金田台地区に新たな小学校を建設する。また、隣接する栗原小学校においては、全市から通える小規模特認校を実施し、特色ある教育活動を進め、さらに魅力ある学校をつくる。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	計画どおり小学校の建設が完了した。栗原小学校については、小規模特認校に関する市民説明会を実施した。また、イエナプランの教育の理念を参考に、小規模校での実践事例や外部講師の活用などを研究し、特色ある教育課程を学校とともに検討を進めた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値		—	—		—		—		—		
実績値		—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	中根・金田台地区での小学校建設（2026年4月開校予定）										
	小規模特認校での教育課程の検討										
	小規模特認校実施に向けた説明										
	小規模特認校実施の周知										
	栗原小学校での小規模特認校の実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,054,457	792,244	4,405,559	5,272,200	2,866		2,866		2,866	
備考	小規模特認校実施の周知として、案内のチラシ作成及び市広報誌への掲載、保護者対象の説明会を行った。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	24	公約事業名称	既存の学校の環境を良くするためのリノベーション実施					担当部課	教育局教育施設課、学び推進課			
内容	軽微な改修や備品の整備によるリノベーションを実施することで、教育環境の向上を図る。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年度に谷田部南小学校と栗原小学校において、交流や合同授業ができるスペースを整備した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)		—		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	リノベーション内容の検討 施設改修・備品の整備											
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	7,900	6,490	0		—		—	
備考	2026年度以降の実施内容については、谷田部南小学校及び栗原小学校の実績を踏まえて、関係課で協議し、検討していく。											

公約 番号	25	公約事業名称	学校施設を活用した放課後の居場所「アフタースクールモデル事業」 の実施						担当部課	こども・保健部こども育成課			
内容		希望する全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行う場の提供を目的とし、学校施設を活用した放課後の居場所の設置と今後の展開を検討する。											
進捗評価		順調 A		評価の分析		2025年度はモデル事業の沼崎小学校アフタースクールを実施するとともに、他校での実施検討及び2026年 度実施のさくら小学校アフタースクールの開設準備を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		アフタースクール事業を行う小学校数（累計）								現状値 (2023年度末)		0校	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		—		1		2		4		10			
実績値		—		1									
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施計画策定												
	条例制定												
	モデル事業実施												
	他校での実施検討												
	他校での実施												
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		15, 838	17, 231	43, 669	60, 737	112, 426		112, 426		112, 426			
備 考		2026年度から開催予定の「放課後の在り方検討会」において、小学生の放課後事業全体に対する政策の方向性を検討する中で、アフタースクールの事業の今後の展開について検討していく。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	26	公約事業名称	土日開放する児童館を拡大					担当部課	こども・保健部こども育成課		
内容	小中高生の学習や遊び、子育て世帯の交流の場を新たに創出することを目指し、児童館の土日開放を拡大する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年度より実証実験ではなく、正式事業として3児童館で土日開放を実施した。							
重要業績評価指標(KPI)	土日開放する児童館数(累計)							現状値(2023年度末)		0館	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	3		3		5		6		7	
	実績値	3		3							
実施内容 [凡例] 計画 実績	実証実験										
	実施										
	検証・見直し										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		13,233	5,568	10,031	9,958	13,203		31,398		36,469	
備考	2025年度は、2024年度に引き続き東児童館、荻崎児童センター、大曾根児童館の3児童館で児童館土日開放事業を実施した。										

公約 番号	27	公約事業名称	遠距離の高校に通うための通学支援の充実						担当部課	教育局教育総務課	
内容	自身の適性、興味関心にあった進路の選択肢を広げるため、遠距離の高校に通学する高校生を対象とした通学支援事業を実施する。当事者のニーズを把握し、より適切な支援方法等について検討を進める。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	市民からの意見を踏まえ、2025年度から、より多くの高校生へ支援が届くよう対象要件を拡充した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
	目標値	—	—		—		—		—		
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	通学支援事業の実施										
	ニーズの把握及び支援方法等の見直し										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		161,520	64,086	146,171	111,870	106,024		106,024		106,024	
備考	■制度概要 ・2024年度：市内及び近隣自治体の高等学校等に通学する高校生を対象として、通学定期券購入支援事業及び自転車等通学支援事業を開始 ・2025年度：通学定期券購入支援事業と自転車等通学支援事業を統合し、学校の対象地域を制限しないことで、要件を拡充して実施 ■交付件数 ・2024年度：通学定期券購入支援事業 1,758件 自転車等通学支援事業 979件 合計 2,737件 ・2025年度：遠距離通学支援事業 3,695件										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	28	公約事業名称	県立・私立高校等の誘致と県立高校定員増に向けた働きかけ				担当部課	総務部総務課			
内容		市内の子どもが通いやすい県立高校の設置及び既存校の定員増を茨城県に要望するとともに、私立高校等の誘致活動を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		2017年度より県立高等学校設置や定員増の要望を県に対し行ってきた。2024年4月、近隣にある牛久栄進高等学校の普通科が8学級から9学級に、募集が320人から360人に増加された。2025年4月より、つくばサイエンス高校に進学ニーズの高い普通科が3学級新設された。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	茨城県への県立高校設置及び既存校の定員増の要望活動										
	私立高校誘致に関する調査・研究										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考		・牛久栄進高校の定員増やつくばサイエンス高校への普通科設置等の成果は得られたものの、急速に増加する生徒数に対し依然として課題解決には至っていないため、今後も県に対する要望等積極的な働きかけを継続していく。 ・2017年度より、県に対し県立高等学校の新設や定員増を継続して要望し、2022年度から2025年度は重点要望事項として要望した。 ・2024年4月：茨城県教育庁を訪問し、市内生徒数及び進路等の情報提供や県立高等学校の新設・定員増等について意見交換を行った。 ・2024年5月：茨城県教育長が来庁し、県立高等学校の改編について説明があった。また、県立高等学校の定員増等について意見交換を行った。 ・2025年7月：茨城県教育庁を訪問し、市民団体「つくば市小中学生の高校進学を考える会」が要望書をつくば市議会が「つくばTX沿線エリアの県立高等学校の定員増を求める意見書」を提出する際に市として同席した。また、県、県議、市議、市民団体等と意見交換を行った。									

公約番号	29-1	公約事業名称	若者のための「ユースセンター」の設置【ユースセンター】				担当部課	教育局生涯学習推進課			
内容		中高生から20代までの若者の居場所として利用できるユースセンターを設置し、様々な活動を支援することで、青少年の育成をサポートする。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		2025年度は他市町村事例研究、先進自治体の視察、専門家を講師に迎えた勉強会を行った。ニーズ調査については筑波大学生、コリドイオ利用者、課主催イベント（わくわく企画）参加者、市職員を対象にアンケートを実施した。						
重要業績評価指標（KPI）		—						現状値（2023年度末）		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	事例研究										
	ニーズ調査										
	事業化の検討										
	施設整備										
	既存施設における実証実験										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	1,338		1,338		65,600	
備考		・「ニーズ調査」の矢印を2026年度に延長した（2026年度は実行委員会を設置すると共にワークショップを実施し若者の意見を徴する）。 ・「基本構想の策定」、「基本計画の策定」、「基本設計の実施」を削除した（削除理由：個票作成時は複合施設を前提としていたが、現時点ではニーズ調査で当事者の意見を徴した上で方向性を見出すための実施内容を見直す）。 ・新たに「事業化の検討」、「施設整備」を追加した。 ・「既存施設における実証実験」の矢印を2027年度に移動した（変更理由：2026年度のニーズ調査後に検討する）。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	29-2	公約事業名称	若者のための「ユースセンター」の設置〔からだ・こころ・性の相談場所〕					担当部課	こども・保健部健康増進課、こども未来課		
内容	中高生から20代までの若者世代が、からだやこころの悩み、性に関する相談等を保健師等の専門職に相談できる場所を設置する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	若者のからだ・こころ・性の相談事業「青のカフェ」を保健センター内に設置し、助産師・保健師による相談を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	—							現状値(2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	保健センターに相談場所を整備										
	保健センターでの相談実施										
	オンライン相談実施										
	研修会・検討会（専門医による保健師への研修・専門的助言）										
	検証										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	1,178	1,165	2,618		2,618		2,618	
備考											

公約 番号	30-1	公約事業名称	日本語学習環境の充実のためのプレスクールの設置〔生活支援〕				担当部課	市長公室国際都市推進課			
内容	外国人の子どもが日本での生活に馴染めるよう、一定の日本語力や生活習慣、文化について学べる場を設置する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	外国につながる児童生徒への日本語教育実績のある、（一財）つくば市国際交流協会と協力することで、2026年4月よりプレスクール・プレクラスを開設する。								
重要業績 評価指標 （KPI）	—						現状値 （2023年度末）		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	現状や課題の洗い出し・整理										
	先進地視察、設置場所・プログラム等の検討										
	人材の確保と育成										
	開設										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	1,555	23,030		21,881		21,881	
備考	2026年4月10日より開設										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	30-2	公約事業名称	日本語学習環境の充実のためのプレスクールの設置〔教育支援〕				担当部課	教育局学び推進課			
内容		日本語を話すことや理解することが難しい外国から転入してきた子どもたち、その周囲にいる子どもたち、双方が望ましい共生の学校環境を作る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		日本語指導教室の設置や支援ボランティアの配置に加え、2024度からは日本語学習支援員を市独自に配置し、日本語学習環境等の改善を進めている。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	日本語指導教室の設置										
計画 実績	日本語学習支援員の配置										
計画 実績	日本語学習支援ボランティアの配置										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		10,975	11,760	19,605	16,992	21,680		21,680		21,680	
備 考		・日本語指導教室 2024年度 15校、教員22人 2025年度 14校、教員20人（県による配置） ・日本語学習支援員 2024年度 18校、7人 2025年度 26校、12人 ・日本語学習支援ボランティア 2024年度 26校、62人 2025年度 27校、57人									

公約番号	31-1	公約事業名称	高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔ごみ出し支援〕					担当部課	生活環境部環境衛生課 福祉部地域包括支援課、障害福祉課		
内容	ごみ集積所に自宅からごみを運ぶことが困難な高齢者や障害者等の世帯を対象に、ごみ出し支援として戸別に訪問収集を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2025年4月から事業を実施し、2026年3月までに52軒の利用申請があった。内訳として高齢者が利用している。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
	目標値	—	—		—		—		—		
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業準備										
	高齢者等ごみ出し支援 (戸別収集)										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	11,322	2,236	9,050		9,050		9,050	
備考	【2025年度実績】 申請軒数 52軒 収集利用 44軒 ・2026年度から対象範囲を拡大 2025年度に支援の対象としていた「要介護1～5」の要件について「要支援2」まで対象を拡大するとともに、視覚障害又は肢体不自由の1級又は2級の要件についてそれぞれ3級まで対象を拡大する。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	31-2	公約事業名称	高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔終活支援〕					担当部課	福祉部地域包括支援課		
内容	頼れる親族がいない方や残された家族への負担を心配する方、人生の最期に不安を感じている方を支援するための体制を整備する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	終活を啓発するための講演会の開催や、つくば成年後見センター等で終活に関する相談にも対応しているが、頼れる親族がいない方に対する個別支援を行うまでは至っていない。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度	2028年度			
	目標値	—	—		—		—	—			
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業内容の検討										
	事業の開始										
	事業内容の検証・改善										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		—		—	
備 考	【2024年度実績】 ・終活講演会：1回、終活と成年後見制度に関する講座：5回 【2025年度実績】 ・終活講演会：1回、終活と成年後見制度に関する講座：5回 ・体制の整備や個別支援の実施については、当初活用を想定していた「持続可能な権利擁護支援モデル事業」が終了となり、その後身寄りのいない高齢者等に対する支援事業が第2種社会福祉事業に位置付けられることが示される等、国の動向も変化しているため、事業内容や開始時期についても見直しを行った。										

公約番号	32	公約事業名称	認知症高齢者向けに個人賠償の責任が生じた際の保険制度の導入				担当部課	福祉部地域包括支援課			
内容		認知症高齢者等が地域で安全に暮らしていくために、日常生活における偶発的な事故(他人にけがを負わせたり他人の財物を壊す等)によって、法律上の損害賠償責任を負う場合に備えて認知症の人を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2025年6月から、認知症高齢者等個人賠償責任保険の導入を開始した。							
重要業績評価指標(KPI)		—						現状値(2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	保険加入及び意向調査										
	認知症啓発・見守り事業の推進										
	事業周知の強化										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	427	162	276		276		276	
備考		・保険加入者 113名 ・保険については、制度の認知度が十分とは言えず、必要とする市民へ情報が行き届いていない現状があるため、事業周知の強化を実施内容に追加し、居宅介護支援事業者、民生委員等の関係機関に対し、周知を行った。本保険への加入を契機として、認知症高齢者等SOSネットワークへの事前登録者数も2024年度から2倍に増加した。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	33	公約事業名称				地域包括支援センターを増やし、一部の地域交流センター等へも相談員を配置				担当部課	福祉部地域包括支援課 市民部地域交流推進課	
内容		より身近な場所で高齢者等の相談支援を行うことができるよう、地域包括支援センターを増設するとともに地域交流センター等へ新規で相談員を配置する。										
進捗評価		遅れ C	評価の分析		2026年度より、高齢者支援センターとよさと及び高齢者支援センターさくら内に地域包括支援センターを設置し相談支援を行える体制を構築するため必要な準備を行ったが、交流センター等への相談員の配置については、配置のあり方、内容について継続した検討が必要であることから、2026年度から予定していた配置時期を見直した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		新規で相談員を配置した地域交流センター等の設置数（累計）							現状値 (2023年度末)		0か所	
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		3		4		5	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地域包括支援センターの増設に向けた計画・準備											
	地域包括支援センター増設											
	地域包括支援センターの運営について検証・改善											
	交流センター等への相談員配置の検討・調整											
	交流センター等への相談員の配置											
	交流センター等への相談員の配置について検証・改善											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			187,449	148,535	192,367	165,897	246,765		246,765		246,765	
備考		より身近な地域で相談支援を行えるよう、豊里地区に地域包括支援センターを設置するため必要な準備を行った。また、設置場所を地域の方々に馴染みのある高齢者支援センター内とすることで、利便性の向上や市の事業と連動した対応ができる体制を構築した。										

公約番号	34	公約事業名称	高齢者支援センターくさざき入浴施設のリニューアル						担当部課	福祉部高齢福祉課	
内容	入浴施設（浴室内）の改修、給湯設備の更新、施設内トイレ及び大広間の改修を行い、高齢者のたまり場として生活の質を向上し社会参加を促進する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2026年2月に浴室及び大広間等の改修工事が終了した。活動スペースにeスポーツ機器の設置を行い、4月からのリニューアルオープンに向けて必要な準備を行った。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（2023年度末）		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	設計										
	工事・工事監理										
	施設稼働										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,047	3,047	178,112	126,500	32,438		32,438		32,438	
備考	・大広間を多目的室と休憩室（和室）に改修した。 ・2026年度に多目的室で高齢者向けのeスポーツ講座を開設する予定である。										

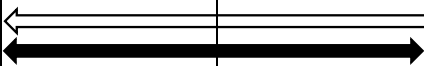
市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	35	公約事業名称	高齢者への新型コロナワクチンの個人負担額助成				担当部課	こども・保健部健康増進課				
内容	2024年度より新型コロナ予防接種が定期接種B類に位置付けられ、65歳以上の者および厚生労働省の定める対象者基準ガイドラインに該当する60～64歳の者への接種が開始されたことに伴い、接種費用の一部助成を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	国の補助金廃止に伴い各自治体の助成額の変更が行われたが、近隣市町村の助成額の調査を行い、助成額の決定を行った。今後も継続し接種費用の助成を行っていく。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 【凡例】 計画 実績	近隣市町村等の助成額調査および接種費用助成額の決定											
	接種案内（個人通知）及び接種費用の助成											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			538,150	152,457	72,730	47,824	50,700		50,700		50,700	
備考	2024年度については接種費用の一部補助金が国より交付されていたが、2025年度以降については補助金の交付が廃止された。（参考）2024年度助成額11,300円（うち8,300円は国補助金交付あり）											

公約番号	36	公約事業名称	児童発達支援センターを春日庁舎を改修して開設						担当部課	福祉部障害福祉課		
内容	発達に心配がある子どもとその保護者への支援を切れ目なく行うために、地域の中核的役割を果たす児童発達支援センターを春日庁舎を改修して新設する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年7月に基本・実施設計が完了した。2025年12月に整備工事について、契約締結し、改修工事を進めている。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本・実施設計											
	工事・工事監理											
	開設											
	児童発達支援センターの事業内容の検討・実施											
	児童発達支援センターの事業内容の検証・見直し											
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,458	0	243,804	90,141	634,117		—		—	
備考	・つくば市児童発達支援センターを2027年4月に開設するため、春日庁舎を改修し、整備を進めている。 ・2024年8月下旬から設計業務を開始し、当初計画では2025年6月に設計が終了となる予定だったが、大型車いすが入るエレベーター棟の増築に伴い、設計期間が1か月延長した。その後一般競争入札で決定した事業者と2025年12月に整備工事請負契約を締結し、2027年1月までの予定で整備工事を進めている。 ・2027年度及び2028年度予算については、開設後に精査する。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	37	公約事業名称	障害のある人が働くためのサポート推進					担当部課	福祉部障害者地域支援室		
内容	障害のある人の活躍する場を増やすため、企業へのガイダンスや就労希望者とのマッチング機会の提供を積極的に行うなど就労支援機関との連携を進めていく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	ハローワーク土浦と障害者就業・生活支援センターと連携し、つくば市障害者雇用マッチングサポート面談会（交流会）を実施し、マッチングの促進を図ることができている。また、新規施策の実施に向け他市町村の取組状況の調査を実施した。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（2023年度末）	—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	就労支援機関との協働 マッチング機会の提供等 障害者雇用に関する調査研究 新規施策の実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	・2024年度 つくば市障害者雇用マッチングサポート交流会 参加団体数30（企業等15、就労支援機関15） ・2025年度 つくば市障害者雇用マッチングサポート面談会 参加団体数31（企業等16、就労支援機関15） ・ハローワーク土浦、障害者就業・生活支援センターとの連携を強化していく。										

公約番号	38-1	公約事業名称	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大【つくばこどもの青い羽根学習会】				担当部課	こども・保健部こども未来課			
内容	貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護又は就学援助受給世帯の4～9年生（はやぶさ教室は3年生）の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。【つくばこどもの青い羽根学習会】 ・学習支援団体と協定を締結し協働事業として実施 ・事業者同士の事例共有・連携強化のための連絡会議を開催（年4回予定）										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2024年度には教室数を2つ増やし、目標値を超える利用登録者数となった。一方、2025年度にも教室数を1つ増やしたが、利用登録者数は目標値を下回る結果となった。2026年度以降、児童扶養手当受給者等を対象者に追加し、送迎支援を拡充する等利用しやすい環境の確保を進め、利用登録者数の増加を図っていく。								
重要業績評価指標（KPI）	利用登録者数（年度ごと）						現状値（2023年度末）		365人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		385		405		425		445		465	
実績値		391		355							
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		38,967	38,967	45,655	45,655	70,456		70,456		70,456	
備考	2024年度は20教室、2025年度は21教室で事業を実施した。対象要件の見直しや提供する支援内容の拡充等により利用しやすい環境を整備し、利用登録者数の増加につなげていく。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	38-2	公約事業名称	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大 大〔みんなの食堂〕				担当部課	こども・保健部こども未来課				
内容	食を通じて地域の子どもや大人が交流することができる地域の交流スペースとしての居場所を提供できるよう、みんなの食堂実施団体の運営を支援し新規開設を促進するため補助金を交付する。〔みんなの食堂〕 ・月1回・・・60,000円/年、月2回以上・・・120,000円/年 ・食材費や消耗品、保険料などが対象経費											
進捗評価	順調 A		評価の分析	補助金の交付により新規開設が促進され、それに伴い利用者数が増加した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	年間延べ利用者数							現状値 (2023年度末)		5,265人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
	目標値	6,000		7,000		8,000		9,000		10,000		
	実績値	6,017		7,860								
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画											
		実施										
	検証											
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		850	717	1,140	899	1,140		1,140		1,140		
備 考	2024年度は13団体中11団体から申請を受けて補助金を交付した。2025年度は補助金の増額を行い（月1回：60,000円（増額前：50,000円）、月2回：120,000円（増額前：100,000円））、15団体中12団体から申請を受けて補助金を交付した。											

公約 番号	38-3	公約事業名称	こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）〕					担当部課	こども・保健部こども未来課		
内容	複合的な困難を抱える1～9年生の児童生徒を対象に、子どもの生活習慣の改善や孤立の防止を目的として、基本的な生活習慣の習得支援や生活指導、学習の習慣付けや社会性を育むための取組、その他、食事の提供や送迎等を行う居場所支援事業を実施する。〔居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）〕										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2025年度に新たな拠点の増設を行ったが、利用登録者数は微増に留まった。引き続き支援を必要とする子ども及び家庭への働きかけを続けることにより、利用登録者数の増加を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)	利用登録者数（年度ごと）							現状値 (2024年10月1日)		15人	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	18		35		35		35		35	
	実績値	15		17							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		28,663	26,625	45,631	45,471	49,297		49,297		49,297	
備考	2024年度までは1拠点で事業を実施していたところ、2025年度に新たな拠点の増設を行い、2025年7月からは2拠点で事業を実施した。支援を必要とする家庭への利用勧奨を行ったが、子どもや保護者の希望と合致せず利用登録に至らなかったケース等があり、利用登録者数は微増に留まった。事業の性質上、広く周知して利用者を募るものではないため、支援を必要とする子ども及び家庭に対して適切に利用勧奨等を行っていく。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	39	公約事業名称	配偶者暴力相談支援センターの設置及び女性相談支援員の配置				担当部課	市長公室ダイバーシティ推進室			
内容	配偶者等からの暴力を受けた被害者に対して、相談窓口の設置、支援に関する基本的な情報提供、一時保護に関する連絡調整等を行う機能として、配偶者暴力相談支援センターを設置する。また、被害者の相談に応じて必要な援助を行う女性相談支援員を配置する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	DV被害者等の相談に応じて必要な援助を行う女性相談支援員を2025年度から配置した。また、予定通り2026年度（2026年4月1日付）で、配偶者暴力相談支援センターの機能を有する相談窓口（まんまるつくば～パートナーと女性の暮らしのよりそい相談窓口～）を設置する。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	配偶者暴力相談支援センター設置に向けた調査・検討										
	配偶者暴力相談支援センターの設置										
	女性相談支援員の配置に向けた調査・検討										
	女性相談支援員の配置										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	9,614	7,893	11,321		11,321		11,321	
備考	・2024年度は配偶者暴力相談支援センター設置に向けた調査・検討としてつくばみらい市へ視察へ行くなどセンター設置にかかる作業工程等の調査を行った。 ・2025年度は、女性相談支援員が継続的な相談に対応できる体制の構築を図った。また、庁内他部署との連携を重視し、関係機関等との関係構築に努めた。										

公約番号	40	公約事業名称	LGBTQ+（性的少数者）が暮らしやすい環境づくり				担当部課	市長公室ダイバーシティ推進室 総務部人事課			
内容		LGBTQ+（性的少数者）に対する理解の増進に向けて、市民及び職員を対象とした情報発信や啓発等を実施する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		市民向けの啓発セミナーを実施したとともに、職員向けハンドブック（「つくば市職員のためのインクルーシブな職場環境づくりガイドライン（性の多様性編）」）を策定した。また、2022年度から全職員を対象に「LGBTQ+の人権課題研修」を実施し、これまで1,522人が受講した。2026年度実施分をもって計画終了予定である。						
重要業績評価指標（KPI）		—					現状値（2023年度末）		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	市民向け情報発信・啓発（セミナー、広報等）										
	職員向けハンドブックの作成に向けた調査・検討										
	職員向けハンドブックに基づく運用										
	職員向け情報発信・啓発（研修、庁内向け周知等）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		400	332	400	332	400		0		0	
備考		・2025年2月に「LGBTQ+ってなんだろう」と題したオンラインセミナーを2回開催した。LGBTQ+に関する基礎的な知識や子どもたちへの支援について啓発した。【参加者数】計52人 ・2025年12月に「令和7年度つくば市人権講演会 LGBTQ+について考えてみませんか？」と題したセミナーのYouTube配信を実施した。（市民部市民協働課との共催事業）様々な人権問題について、他人事ではなく自分事として捉え、改めて人権を尊重することの大切さについて啓発した。【申込者数】112名【動画再生回数】185回 ・職員向けハンドブックの策定に向けて2025年3月に実施した職員アンケートの結果をもとに、つくば市男女共同参画審議会での審議を経て、2026年3月に「つくば市職員のためのインクルーシブな職場環境づくりガイドライン（性の多様性編）」を策定した。 ・2027年度以降の研修については、専門家に講師を依頼することだけではなく、ほかの研修と同様に職員が講師を務めることも含めて、研修内容と併せて検討していく。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	41	公約事業名称	聴覚や視覚に障害がある人が必要な情報へアクセスできる施策の推進				担当部課	福祉部障害者地域支援室				
内容		聴覚や視覚に障害がある人が必要な情報にアクセスできるようにするための条例を制定し、市民への理解を広げる取組を進める。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2025年7月3日につくば市障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通の促進に関する条例を制定した。条例の制定に伴い、2025年度より新たな事業や啓発活動を実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—								
実施内容	条例の制定に係る意見聴取											
	条例制定											
計画	実施（情報取得や意思疎通、啓発等施策）											
実績	検証											
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		10,522	6,498	15,914	7,768	7,401		7,401		7,401		
備考		【2025年度実施事業等】 ・視覚障害者への点字付き郵送物対応開始 ・庁内窓口及び出先機関用コミュニケーションボード作成、設置 ・つくば市ホームページ上に手話リンクの導入 ・条例制定に関する周知啓発講演会等の実施 ・イベント用字幕ディスプレイセット貸出体制整備 ・庁内窓口及び出先機関への筆談ボードの配布、設置 ・年度末に検証を行う予定だったが、年度当初に実施することとし、2026年度当初が最初の検証期間となる。										

公約番号	42	公約事業名称	遠隔医療アプリを活用した小児休日夜間オンライン診療の実施					担当部課	こども・保健部健康増進課		
内容		医療機関の診療時間外における小児の「休日・夜間の相談及び診療体制」について、デジタルによる遠隔医療アプリを活用し、複数名の医師で医療相談及びオンライン診療を実施する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	様々な媒体を活用した事業の周知を実施したことにより、登録者が2024年度末から約2倍に増加した。							
重要業績評価指標 (KPI)		つくば市休日夜間小児デジタル急患センター登録者数					現状値 (2023年度末)		0人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		3,450		5,750		8,050		10,350		12,650	
実績値		3,250		7,471							
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	運用										
	検証										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,840	3,933	16,280	16,280	19,800		19,800		19,800	
備考		・2025年12月から対象者を小児から全年齢に拡大した。 ・オンライン診療実績 2025年度 405件 2024年度 108件									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	43	公約事業名称	犬や猫の譲渡会の積極的支援で殺処分ゼロへ				担当部課	生活環境部環境保全課			
内容	猫の保護等を行っている愛護団体の公共施設等での譲渡会実施を支援し、また、保護犬の譲渡会開催について検討することで、犬猫の殺処分ゼロを目指す。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2024年度は市役所での譲渡会が4回開催され、51匹の譲渡（トライアル）が成立した。 2025年度は市役所での譲渡会が4回開催され、53匹の譲渡（トライアル）が成立した。また、犬の譲渡会の実施事例の調査を行った。（近隣市や民間事業者へのヒアリング）								
重要業績評価指標（KPI）	市役所での開催を支援した譲渡会での譲渡（トライアル）の成立した犬猫数（累計）						現状値（2023年度末）		30匹		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度					
	目標値	35	70	110	150	190					
	実績値	81	134								
実施内容 [凡例] 計画 実績	市役所での猫の譲渡会 実施支援										
	市役所での犬の譲渡会 の検討・実施支援										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	【実施を支援した市役所での猫の譲渡会における譲渡（トライアル）の成立数】 2023年度実績：30匹、2024年度実績：51匹 2025年度実績：53匹 【市が支援を行った譲渡会場の拡大】 カインズつくば店：2025年11月～										

公約 番号	44	公約事業名称	ドライバー不足に対応する「公共ライドシェア」と「ドライバーバンク」の創設				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	「ドライバーバンク」と「AIオンデマンド（配車システム）」を構築し、第1種普通免許を所持したドライバーの自家用車による「公共ライドシェア」を実現する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の実施は、地域の関係者による協議を経た上で、既存の交通事業者によるサービスの提供が困難な場合に限られる。そのため、利用割合が高い高齢者へ周知はできているものの、「高齢者が利用したいエリア・時間」と「実際の運行エリア・時間」との間に不一致があり、実際の利用につながっていない。また、新しい交通サービスへの不安もあることから、今後は利用促進効果が高い体験乗車会等を各エリアにて実施するほか、オンライン広告やDM等も活用し、幅広い広報活動を行う。								
重要業績 評価指標 (KPI)	4市（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）合計のユニークユーザー数[人]						現状値 (2023年度末)		0人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	600		1,800		3,000		3,000		3,000	
	実績値	53		146							
実施内容 [凡例] 計画 実績	公共ライドシェアの実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		335,380	277,583	86,399	49,268	79,506		—		—	
備考	■2024年度エリア別運行回数（利用人数） ・つくば・土浦 58回（68人） ・筑波山 2回（2人） ・下妻 83回（125人）※定時定路線の利用人数を含む ・牛久 17回（22人） ■2025年度エリア別運行回数（利用人数） ・つくば・土浦 357回（378人） ・筑波山 10回（13人） ・下妻 385回（668人）※定時定路線の利用人数を含む ・牛久 263回（322人）										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	45	公約事業名称	つくたく全車両を人工知能（AI）の予約システムで運用することで予約枠の大幅増					担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		つくたく全車両をAIオンデマンドシステムで運用することで、ウェブ予約等の利便性向上と配車効率の改善を実現する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2025年度からAIオンデマンドシステムを導入し、1時間1便の運行から、予約に応じてリアルタイムで運行できるようになったことで、運行効率が改善した。また、電話予約のつながりづらさを解消するために、新たにウェブ予約を導入するなど、利用者の利便性向上を図った。							
重要業績評価指標（KPI）		つくたく年間利用者数[人]						現状値（2023年度末）		48,552人	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		56,000		56,500		57,000		57,500		58,000	
実績値		48,019		57,180							
実施内容	つくたつの利用促進・周知活動										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		158,772	158,772	183,523	199,688	219,395		220,731		—	
備考											

公約番号	46	公約事業名称	自動運転バスの運行				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	つくばスーパーサイエンスシティ構想のもと、自動運転バスの日常の運行を目指す。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	自動運転バス車両を購入し、既存バス路線と同一経路でのレベル2自動運転走行実証を実施した。走行日数の当初目標（33日間）に対し、バス車両を購入したことにより走行可能日数が確保できたことで、目標値を超える日数を走行することができた。								
重要業績評価指標（KPI）	自動運転バスの走行日数（累計）						現状値（2023年度末）	7日			
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		13		33		83		133		233	
実績値		13		52							
実施内容	実装体制の構築										
	[凡例]										
	実装検討会の開催										
	計画										
	実績										
	車両導入（注文～納車）										
計画	レベル4 許認可申請										
	実験走行										
	定常運行										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	147,668	147,707	112,000		116,000		96,000	
備考	・2024年度は、短期間（5日間）の一般試乗を実証用経路で実施 ・2025年度は、長期間（39日間）の一般試乗を既存バス路線と同一経路で実施 ・レベル4の許認可申請については、最短で6か月程度となる見込みであることと、事前相談を早期に実施する予定もしており、2026年度末までには実施することで、当初の目標を達成する見通しである。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	47	公約事業名称	深刻化する市内の渋滞対策の実施				担当部課	建設部道路計画課			
内容		市内の交通渋滞の解消に向けて、渋滞の発生している箇所の抽出とその対応方針を検討し、渋滞対策を推進する。特に渋滞が深刻化している研究学園エリアの県道について、茨城県と連携し、渋滞の緩和を目指す。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		渋滞対策として関係機関と連携し信号現示時間の調整を行った箇所について、その効果を検証するための交通量調査を実施したところ、渋滞の緩和が確認できた。また、公共交通事業者を対象に市内の渋滞箇所を把握するためのアンケート調査を実施し、さらに、未対策の渋滞対策検討箇所について、交通量調査及び対策の検討を実施した。市からの要望により、警察においては、信号機の右折矢印式への改良や、県においては、県道交差点の右折レーンの新設や延長が実施された。今後も、研究学園駅周辺等の渋滞緩和を目指し、茨城県や警察などの関係機関と継続して協議を行う。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	渋滞発生箇所の抽出と交通量調査を行い対応方針を検討										
	検討した箇所の協議・調整										
	渋滞対策の実施										
	信号機の右折矢印設置及び現示変更等の改良を協議										
	各関係機関への協力要請										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		13,321	10,692	9,977	7,909	0		9,130		9,130	
備 考		2024年度の実績 ・交通量調査及びアンケート調査業務委託 交通量・渋滞長調査の結果、対策前と比較し、信号現示時間の調整により、渋滞長の最大長が減少 (面野井酒丸線と土浦坂東線との交差点) 特に南進方向で220mの減少 (妻木上野線の柴崎交差点) 特に西進方向で160mの減少 ・警察において、国道354号の谷田部交差点への右折矢印信号の設置 2025年度の実績 ・交通量調査及び渋滞対策検討業務委託 ・県において、主要地方道取手つくば線の学園の森・学園の森中央交差点の右折レーンの延長 ・県において、県道藤沢荒川沖線の花室交差点への右折レーンの設置 今後も継続して県及び警察へ渋滞対策の要望と協議を実施していく。									

公約番号	48	公約事業名称	シェアサイクル「つくチャリ」の拡充						担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容		シェアサイクルを拡充することで移動手段の選択肢を増やし、回遊性を向上させる。また、利用実績のデータ分析に基づき、サイクルポートの設置箇所や自転車配置の改善をすることで利便性を向上する。											
進捗評価		順調　A		評価の分析		利用実績および利用者向けに実施したアンケート等を基に、シェアサイクルのポートを順調に拡充しており、利用件数も堅調に伸びている。							
重要業績評価指標 (KPI)		1日当たりのシェアサイクル利用件数(平均)[件／日]								現状値 (2023年度末)		66.27件	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		100		125		145		170		185			
実績値		106		165									
実施内容 [凡例] 計画 実績	本格運用の開始												
	事業拡充・改善												
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		23,785	19,248	16,232	18,576	28,163		30,670		29,389			
備　考		・2024年10月からポートを43か所、自転車100台で本格運用に移行した。年度内にポートを6か所設置し、全体で49ポートに拡充した。 ・2025年度はポートを2か所設置し、全体で51ポートに拡充した。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	49	公約事業名称	自転車ヘルメットの補助を全年齢へ拡大				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	自転車用ヘルメットの購入費補助の対象者を全年齢に拡大し、市民の交通事故の被害を軽減する安全な自転車用ヘルメットの利用促進等を図る。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	補助対象者を全年齢に拡大し、市広報紙、ホームページ、SNS等により事業の周知を図ったことにより、補助件数が堅調に伸びている。							
重要業績評価指標(KPI)	自転車用ヘルメット購入費補助件数(累計)[件]						現状値(2023年度末)		1,069件		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	1,250		2,000		2,500		3,000		3,500	
	実績値	1,285		2,570							
実施内容 [凡例] 計画 実績	交付要綱の改定										
	助成金の交付										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		500	423	1,500	2,523	2,500		2,500		2,500	
備考	・2025年度から、補助の対象を全年齢に拡大した。 ・2025年度は申請増加に伴い、9月補正により予算を増額し、適切に補助を行った。										

公約番号	50-1	公約事業名称	都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔緑の基本計画〕				担当部課	建設部公園・施設課、道路管理課			
内容	緑の基本計画において、単に緑地の保全、緑化の推進をするだけでなく、地域課題の解決にも目を向けた取組を展開する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析		緑の基本計画については、2026年度の策定に向けて各専門家の意見をいただくため、2025年度に2回の策定委員会を開催した。身近な緑の現況や課題、緑のまちづくりの取組に対するニーズやアイデアを伺うアンケート調査を実施した上で、地域課題の解決に向け、適材適所に緑を配置するような計画の策定を進めることができた。 また、公園、街路の維持管理においても安心・安全な管理を実施し、緑の保全を行うことができた。						
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	適正管理による緑の維持 (公園)										
	適正管理による緑の維持 (街路)										
	緑の基本計画策定										
	緑の基本計画に基づく整備										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1, 138, 184	1, 117, 137	1, 235, 263	1, 221, 279	1, 109, 903		1, 109, 903		1, 109, 903	
備 考	〈緑の基本計画策定委員会〉：2025年8月7日、11月10日開催 〈アンケート調査〉：2025年12月10日～12月24日										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	50-2	公約事業名称	都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔生物多様性緑地管理・創出のガイドライン〕					担当部課	生活環境部生物多様性推進室		
内容	市の緑地の管理・創出において、生物多様性に配慮した緑地の基本的な考え方や、つくば市に適した植栽種の抽出、生物多様性に配慮した植栽管理方法などを検討し、「生物多様性緑地管理・創出のガイドライン（仮称）」を作成する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	事例調査に着手した。今後は、事例調査の結果の整理を進め、具体化を図る。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（2023年度末）		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	生物多様性緑地管理・創出のガイドライン（仮称）の検討・作成										
	周知・運用										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	300		1,500		500	
備考											

公約番号	51	公約事業名称	防災拠点の整備推進				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	平時から食料や飲料水、防災資機材等の災害備蓄品を備蓄でき、過去に発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時に国等からの支援や全国の地方自治体等からの災害支援物資の受入れが可能な防災倉庫の整備について事業者と協議を行う。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	予定どおり事業者との協議を実施した。							
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—							
実施内容 [凡例] 計画 ↔ 実績 ↔	事業者との協議	↔		↔		↔		↔		↔	
		↔		↔							
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	・2021年度に高工ネ研南側未利用地土地利用方針を策定した。 ・2022年度に防災拠点整備等を要件とした、高工ネ研南側未利用地の売却に係る公募型プロポーザルを実施し、民間事業者と土地売買契約を締結して土地を売却済みである。 ・防災拠点の整備については、民間事業者が今後整備するため、実施内容は「事業者との協議」としている。 ・協議結果を踏まえ、2025年9月29日の市議会全員協議会で、2026年夏頃に工事を開始し、2027年末までに竣工見込みであることを報告した。										

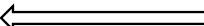
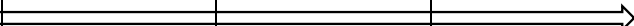
市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	52	公約事業名称	焼却灰の最終処分場の検討推進						担当部課	生活環境部環境衛生課、サステナスクエア管理課					
内容		市内での最終処分場の整備を含めた焼却灰の処分方法のあり方について検討を進める。													
進捗評価		順調 A		評価の分析		民間処分場や県の処分場への受入れ等の見通しや動向について調査・研究を行うとともに、市議会の最終処分場に関する調査特別委員会に焼却灰処理の現況について説明・質疑を行うことでお互いの理解を深めることができた。									
重要業績評価指標 (KPI)		—								現状値 (2023年度末)		—			
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度					
目標値		—		—		—		—		—					
実績値		—		—											
実施内容	最終処分方法の検討														
[凡例]															
計画															
実績															
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				
		0	0	0	0	0		0		0					
備 考		【焼却灰の2024年度処理実績】 ・埋立 7,462トン(不燃物の処理残渣745トンを含む) ・資源化 2,710トン 2025年度の焼却灰の処理実績については、集計等の都合上、2026年7月中に確定する予定である。													

公約番号	53	公約事業名称	ごみの減量に向けた積極的な取り組み				担当部課	生活環境部環境衛生課			
内容	市民・事業者それぞれがごみの減量に取り組める環境づくりを行うとともに、生ごみやプラスチック等のさらなる資源化のための体制構築に向けた検討を行う。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年度まで市民団体・小学校向け出前講座開催や生ごみの自家処理促進に取り組んできたことにより、順調にごみの減量が進んでいる。							
重要業績評価指標 (KPI)	1人1日当たりの生活系ごみ排出量 (g/人・日)						現状値 (2023年度末)		614g		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		608		602		596		590		584	
実績値		605		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	市民・事業者への情報提供・意識啓発										
	市民・事業者が主体的に取り組む仕組みづくり										
	将来的な施策に向けた調査・検討										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		47,026	43,361	23,971	21,249	12,516		15,852		15,360	
備考	【市民・事業者への情報提供・意識啓発】 ごみ分別アプリ「さんあ〜る」、市ホームページ等での情報発信、出前講座、施設見学など 【市民・事業者が主体的に取り組む仕組みづくり】 不用品のリユース促進、生ごみ処理容器等補助、段ボールコンポスト普及促進、市民による資源物集団回収、事業者の店頭資源回収など 【将来的な施策に向けた調査・検討】 プラスチック類、生ごみ、剪定枝等の資源化の仕組み検討など 2025年度の1人1日あたりの生活系ごみ排出量については、集計等の都合上、2026年7月中に確定する予定である。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	54	公約事業名称	上水道の整備の着実な推進						担当部課	上下水道局水道工務課	
内容		上水道未整備地域解消のため、配水幹線管路については実施整備計画を基に、配水支線管路(面)については整備要望や地域の実情に応じて順次整備し、安心安全な水道環境の早期実現を目指す。									
進捗評価		順調 A		評価の分析		年次計画に基づく整備を行い、管路整備実施計画（幹線）延長に対する各年度の累積整備率を達成することが出来た。					
重要業績評価指標（KPI）		管路整備実施計画（幹線）延長に対する各年度の累積整備率（％）						現状値 （2023年度末）		36.9％	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		42.0		50.0		57.0		62.0		70.0	
実績値		41.9		51.2							
実施内容 [凡例] 計画 実績	配水幹線管路の整備										
	配水支線管路(面)の整備										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,812,404	1,660,758	1,969,110	1,766,270	1,567,280		1,720,936		1,775,402	
備 考		・配水幹線管路の整備計画については、2018年度から2033年度までに完了を目指し実施している。 ・2025年度末の整備率は51.2％である。計画延長：111,850m 整備済延長：57,220m 残延長：54,630m									

公約 番号	55	公約事業名称	みどりの地区への郵便局誘致					担当部課	総務部総務課		
内容	設置要望が多いみどりの地区への郵便局の誘致活動を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	みどりの地区への郵便局設置の方針が決定し、日本郵便㈱と開局に向けた連絡・調整を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	誘致に関する調査研究										
	郵便局の誘致活動										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	30,000		0		0	
備考	・2019年度より日本郵便㈱、県南部地区統括郵便局等関係機関との協議を行い、郵便局設置の要望を行ってきた。 ・2025年度、郵便局設置の方針がおおむね決定した。 ・2025年12月「みどりの地区の郵便局設置に伴う造成事業に関する協定書」を締結した。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	56	公約事業名称	災害時に水を確保する防災井戸の整備				担当部課	市長公室危機管理課			
内容		断水時に市民へ生活用水の提供が可能となるよう、学校や地域交流センター等の公共施設に防災井戸を整備する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	新設校が完成したことにより目標値を上回る数の防災井戸を整備できた。							
重要業績評価指標 (KPI)		防災井戸の設置数（累計）						現状値 (2023年度末)		11か所	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		12		13		14		15		16	
実績値		12		14							
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・協議										
	設置工事										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	1,060	1,405	1,474	1,370		1,370		1,370	
備 考		・2026年4月時点で、防災井戸は14か所に整備済みである（S高等学校、吉沼小学校、春日学園義務教育学校、手代木公園、洞峰公園、研究学園小学校・中学校、かとりだ交流館、つくば市民・学校プール、荻崎第一小学校、荻崎運動公園、荻崎交流センター、豊里中学校、筑波山ゲートパーク、さくら小学校）。 ・2025年度は、筑波山ゲートパークに手押しポンプ式の浅井戸を整備したほか、さくら小学校の新設工事にあたり、非常用発電機付きの加圧給水ポンプ式の浅井戸及び受水槽を整備した。 ・今後、毎年度1か所の整備を目標とする。									

公約番号	57	公約事業名称	中根・金田台地区への都市計画道路の調整推進					担当部課	建設部都市計画道路整備推進課			
内容	都市計画道路妻木金田線の早期完成を目指して、道路の計画(案)等を説明するために必要な調査を行い、その調査の成果を基に作成した資料等を用いて関係者との意見聴取や懇談会を開催するなど、必要な業務を進める。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2024年度に実施した測量調査の成果を基に、2025年度は道路調査の一環として完成後の道路イメージ図等の資料を作成し、当該資料を2025年度9月と3月に行った懇談会で関係者に提示した。懇談会で寄せられた意見や要望については、関係機関との協議が必要であり、関係者の合意形成に時間を要するものの、道路計画への理解をいただくよう調整を進めた。								
重要業績評価指標(KPI)	—							現状値(2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
	目標値		—		—		—		—		—	
	実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査の実施											
関係者との意見聴取や懇談会の開催												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			15,000	11,968	11,066	11,066	0		—		—	
備考	2024年度 ・関係者宅への個別訪問にて測量調査実施の了承を得る ・測量調査業務の実施(懇談会にて業務内容の説明を行う) 2025年度 ・道路調査業務の実施(道路イメージ図の作成) ・懇談会開催(道路イメージ図等に対しての意見交換を行う)											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約 番号	58	公約事業名称	つくば中央インターチェンジ周辺の開発推進					担当部課	建設部道路計画課		
内容		土地区画整理事業による圏央道つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進するため、事業主体となる土地区画整理組合の早期設立（土地区画整理法第14条）に向けて必要な支援を行う。組合設立後も引き続き開発の推進に貢献していく。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		組合設立に必要な行政手続きが多岐にわたり関係機関との協議に日数を要しているものの、市の補助金交付と準備会事務局業務の支援により、準備会は協力関係にある業務代行予定者と調整し、組合設立に必要な基本設計等の業務を進めることができた。						
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	技術的援助及び助成 農林協議・都市計画決定 (国土利用計画法、都市計画法) 組合設立認可(土地区画 整理法)										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		100,622	44,477	28,044	51,570	13,615		3,228		82	
備考		・2025年度は、準備会が実施した基本設計（道路・上下水道等の公共施設に係る関係機関協議及び設計、概算工事費の算定）、施行前後総価額算定（区画整理事業の施行前後における土地評価の算定）、区画整理促進調査（地権者の理解促進、事業化の促進を目的とした準備会会議の運営、広報誌の作成）等に対し支援を行った。 ・組合設立までに必要な行政手続きは多岐にわたるため、必要な関係機関協議においては日数を要しているが、資料作成等において業務代行予定者や準備会と密に調整を行い早期の組合設立を目指し今後も業務を進めていく。 ・当初想定していたスケジュールより「農林協議（国）」には日数を要するため、その後に行う「都市計画決定（国土利用計画法、都市計画法）」や「組合設立認可（土地区画整理法）」の手続きも含め、実施内容の計画を修正している。									

公約番号	59	公約事業名称	中央公園のリニューアルによる魅力度アップ						担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課 建設部公園・施設課			
内容		中央公園内のさくら民家園やレストハウス、公園に隣接する中央図書館などの特徴的な資源をいかし、地域住民だけでなく、働く人や来街者など多様な人々が楽しめる駅前公園に相応しい空間となるようリニューアルを実施する。											
進捗評価		順調 A	評価の分析		「つくば中心市街地まちづくりヴィジョン」と「まちづくり戦略」において、つくばの象徴である中央公園のリニューアルを重点プロジェクトに位置付けている。2023年度から検討開始、2025年8月に基本計画の策定後、2025年12月から基本設計、詳細設計に着手し、中央公園のリニューアルを着実に進めている。								
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—			
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		—		—		—		—		—			
実績値		—		—									
実施内容 [凡例] 計画 実績	利用者ニーズの把握												
	利用者ニーズへの対応												
	基本計画												
	基本設計・詳細設計												
	工事												
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		14, 960	14, 949	9, 914	9, 092	23, 131		294, 737		505, 263			
備考		・つくば中心市街地まちづくり戦略に基づき、2024年度にリニューアルに向けた考え方（案）を作成し1～2月に市ホームページで公開の上、2025年5月に基本計画（案）を公表した。その後、意見募集、オープンハウスを経て、8月に基本計画を策定した。 ・基本・実施設計を2025年12月から開始し、2026年10月を目途にとりまとめ、2027～28年度にかけて工事を実施する予定である。											

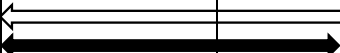
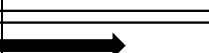
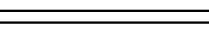
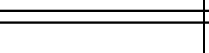
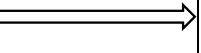
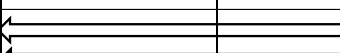
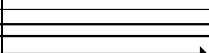
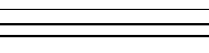
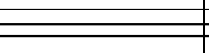
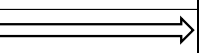
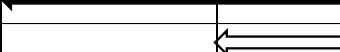
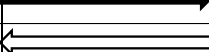
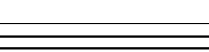
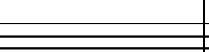
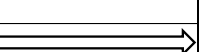
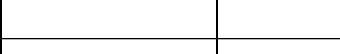
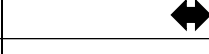
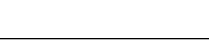
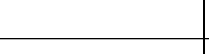
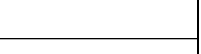
市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	60	公約事業名称	こどもたちと地域の住民が同じ給食を食べる「給食レストラン」を整備				担当部課	教育局健康教育課				
内容	市の給食施設のさらなる向上を目指すことを目的に、給食食材における地場産物の活用拡大とフードロスに寄与する貯蔵庫及び加工施設、新たなコミュニティの場となり得る市民に向けた給食レストラン機能、学校ランチルームとしての機能等を備えた複合的給食施設を整備する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		パブリックコメント及び運営審議会を経て、整備基本計画を策定した。プロポーザル方式による業務委託を行い、基本設計（案）を作成し、概算工事費を算出した。物価高騰などの影響から事業費が増大し、大規模事業評価を実施する必要性が生じたため、整備までのスケジュールが1年延長となった。							
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（2023年度末）		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本計画策定											
	敷地測量											
	基本・実施設計											
	大規模事業評価											
	建設工事											
	運営											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			7,568	1,749	13,394	5,451	0		—		—	
備考	・基本設計の結果、概算工事費が10億円超となる見込となったため、大規模事業評価の実施が決定した。 ・大規模事業評価委員会の実施により、実施設計以降の整備スケジュールを当初より1年遅らせる計画に変更となった。 ・今後の事業実施については、大規模事業評価委員会からの答申内容を踏まえて、検討を行う。											

公約番号	61	公約事業名称	給食への有機農産物を使用したメニューの増加				担当部課	教育局健康教育課 経済部農業政策課			
内容	次世代を担う子どもたちに安全、安心な給食を提供するとともに、環境への配慮や生産者への感謝の気持ちを養うことを目的に、学校給食における有機農産物の活用拡大を推進する。また、「つくばのオーガニック給食デー」を実施し、有機農産物への理解を深める。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	市で購入した有機米（精米）を桜学校給食センターへ納品することで納入の安定化を図り、2028年度の目標回数を達成した。								
重要業績評価指標（KPI）	つくば市で生産・収穫された有機米を使用した献立の回数（累計）（炊飯設備を備える「（仮称）新桜学校給食センター」が対象）						現状値（2023年度末）		0回		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		3		8		15		25	
実績値		—		25							
実施内容 [凡例] 計画 実績	桜学校給食センターにおける有機米の使用 学校給食における有機野菜の使用 「つくばのオーガニック給食デー」の実施 有機米栽培の取組拡大に向けた農業者支援										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	19,880	11,733	12,349		12,349		12,349	
備考	・慣行米の取引価格に10千円上乗せして有機米（精米）を購入し、桜学校給食センターへ納品することで、安定的な提供を行った。 ・「つくばのオーガニック給食デー（年1回）」の実施、つくば市産及び茨城県産の有機農産物を使用した給食メニューの提供等を行い、有機農産物への理解を促進した。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	62-1	公約事業名称	つくばの魅力ある農産物の地産地消の推進〔学校給食〕				担当部課	教育局健康教育課				
内容	地場産物を学校給食に積極的に活用し、食育と地域経済の振興につなげることを基本理念とした「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」に基づき、学校給食への地場産物活用を推進していく。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	地場産物の優先的な購入、地場産物を用いた給食献立の提供、生産者の産地訪問や交流の場づくり等の取組を実施した。地産地消を推進するに当たっては、天候不良等により地場産物を安定的に確保できないといった課題があり、地産地消率の改善には至らなかった。今後は、新規納入業者の発掘や契約栽培の導入検討等を通じて、引き続き地産地消率の向上を図る。								
重要業績評価指標 (KPI)	地産地消率 ※学校給食の材料費における地場産物取り扱い業者取引額を全青果取り扱い業者の取引額で除したもの						現状値 (2023年度末)		35.7%			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		44.0		47.2		60.0	
実績値			33.3		28.9							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地場産物を安定的に学校給食に供給できる体制づくり											
	学校給食における地場産物の利用拡大											
	生産者と学校給食関係者の話し合いの場づくり											
	地産地消と連携した食育の実施											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			10,610	12,583	14,700	15,113	15,184		15,184		15,184	
備考	・食材を選定（入札）する際に、予め指定した価格範囲内で地場産物を優先的に購入した。 ・地場産物年間使用計画を参考にした献立作成や「つくば地産地消の日（月1回）」の献立提供を行った。 ・「学校給食地産地消推進会議」の開催や「地産地消コーディネーター派遣事業」により、生産者との意見交換の場を形成した。 ・市内小学校等において、生産者による食育授業を実施した。 ・今後、新規納入業者の発掘や契約栽培の導入検討等を通じて、引き続き地産地消率の向上を図る予定である。											

公約番号	62-2	公約事業名称	つくばの魅力ある農産物の地産地消の推進〔飲食店等〕					担当部課	経済部農業政策課			
内容	市内の農業者が生産した農産物を使用したメニューやお酒を提供する飲食店や販売店を「地産地消店」として認定する事業を拡大し、地元におけるつくば市産農産物等の消費拡大を促進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		専用ウェブサイト「Farm to Tableつくば」やSNS、イベント出店等を通して、地産地消認証店の周知を行った。また、地産地消を推進するため、専用ウェブサイトの再構築に伴う公募型プロポーザルを実施し、サイトの全面リニューアルを行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	地産地消店舗数（累計）							現状値 (2023年度末)		160店舗		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			165		170		175		180		185	
実績値			167		172							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地産地消店の募集 同認定店の周知 直売所の周知											
												
												
												
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,541	1,068	9,544	7,271	5,388		5,100		5,100	
備考	・2025年度、KPIの根拠となる地産地消認証店の制度の見直しを行った。見直しに伴い店舗の募集及び認証を取りやめることとし、新たに店舗だけでなく耕作者も含めた「つくば市地産地消宣言」をコンセプトに設定し、地産地消事業の推進を図る。 ・このことから2026年度以降、KPIの変更が必要となる。なお、2025年度末までは地産地消認証店として専用サイトでの周知を行っていたため、2026年度より変更を行う。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	63	公約事業名称	カピオ敷地内のカフェ跡の改修と活用						担当部課	市民部芸術文化推進課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	つくばカピオ別棟のカフェ跡を改修し、活用することで、中心市街地の活性化を図る。												
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	ギャラリーカフェとアートスペースの運営について2025年度公募により事業者を選定した。オープン準備を進める中で修繕箇所が増加となったためオープンが遅れたが、安心・快適な施設を目指して進めている。									
重要業績評価指標 (KPI)	—								現状値 (2023年度末)		—		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値			—		—		—		—		—		
実績値			—		—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	屋根改修工事												
	活用方法の検討												
	内装の修繕												
	業者の公募												
	活用開始												
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			10,799	10,799	4,717	4,717	2,000		1,000		1,000		
備考													

公約番号	64	公約事業名称	つくばマラソンのコースのリニューアル						担当部課	市民部スポーツ振興課			
内容		スタート及びゴールを市役所付近とする、つくばのまちなかを走るルートを選定することで、沿道での応援やボランティアなど、市民がつくばマラソンに関わる機会を増やし、市民により愛されるシティマラソンへの転換を進める。											
進捗評価		達成 S	評価の分析		つくばマラソンのコースのリニューアルを実現した。また、人が集まりやすい場所をコースにしたことに加え、応援団体の公募や応援しやすい場所の周知等をしたことにより、沿道の応援が大幅に増えた。								
重要業績評価指標 (KPI)		—							現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
目標値		—		—		—		—		—			
実績値		—		—									
実施内容 [凡例] 計画 実績	日本陸上競技連盟への公認申請												
	新たなコースでの安全な走路管理手法の検討												
	つくばマラソンの開催												
	走路管理手法の見直し												
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		15,000	15,000	28,000	28,000	26,500		26,500		26,500			
備考		フルマラソンのコースをリニューアルできたため、進捗評価は「達成S」とするが、今後も渋滞対策等、走路管理手法の見直し等を行うことで、より良い大会を目指していく。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	65	公約事業名称	アーバンスポーツ施設の整備検討				担当部課	市民部スポーツ施設課			
内容		誰でも気軽にアーバンスポーツを行うことができる場を造ることで、スポーツを「する」・「みる」機会を増やすとともに、多様な世代の交流を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	整備場所と種目の検討を行い、整備候補地の所有者と協議を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	種目及び整備場所の検討										
	設計										
	整備工事										
	施設供用準備 (条例制定、維持管理)										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	2,460		77,551		2,868	
備 考		事業を速やかに進めるため、施設を比較的簡易な整備内容とすることで、基本計画の策定を省き設計に移行することとした。									

公約 番号	66	公約事業名称	市立体育館へのエアコン設置				担当部課	市民部スポーツ施設課			
内容		昨今の酷暑による熱中症対策やスポーツ環境の充実のため、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が利用する市立体育館へエアコンを整備する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	大穂体育館への空調設置が完了し、空調設置済み施設数が累計2施設となった。2026年度中に谷田部総合体育館に空調を設置する予定である。							
重要業績 評価指標 (KPI)		市立体育館へのエアコン設置数（累計）						現状値 (2023年度末)		1か所	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		2		3		4		5	
実績値		—		2							
実施内容 [凡例] 計画 実績	他事例調査、設置施設 の選定 設計 空調設備工事	←								→	
		↔									
		←		↔						→	
		↔		↔							
				←						→	
				↔							
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,091	2,112	3,520	84,134	107,836		64,816		144,030	
備 考		・洞峰公園体育館（他課所管施設）については、設置済である。 ・筑波総合体育館の空調工事を2027年度に完成予定で進める。 ・谷田部及び桜の総合体育館、東光台、吉沼及び豊里体育館（柔剣道場含）は、賃貸借契約にてエアコン設置となる。谷田部総合体育館が2026年度、桜総合体育館、東光台及び吉沼体育館が2027年度、豊里体育館（柔剣道場含）が2028年度に設置完了予定である。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	67	公約事業名称	河川敷を活用したスポーツ施設等の整備検討						担当部課	市民部スポーツ施設課	
内容		桜川河川敷にスポーツ施設等を整備することで、治水機能の強化及び河川環境の維持保全に資するとともに、増加するスポーツ人口に対応する。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	他事例調査を実施したが、基本計画の策定には整備内容についてさらに検討が必要であるため、引き続き必要な調査・検討を進める。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	他事例調査										
	基本計画策定										
	基本・実施設計										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		—		—	
備 考		・河川管理者と協議し、候補地周辺で管理者が行う河川敷整備工事については終了していること、用地の賃借は可能であることを確認した。 一方で、河川敷内に構造物の建造ができないことも確認した。 ・河川敷への施設整備のあり方について、市民の意見を伺う機会のあることが望ましいため、スケジュールの見直しが必要である。									

公約番号	68	公約事業名称	労働者協同組合の運営費支援による市民主体の活動の推進						担当部課	市民部市民協働課		
内容		自ら出資し、対話をベースにしながら地域の課題を解決する新しい働き方として注目される「労働者協同組合」の設立を支援し、市民の主体的な活動を推進する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	セミナーや相談窓口を実施することにより、労働者協同組合設立の環境を醸成している。既に設立した労働者協同組合1団体に対しては、労働者協同組合運営費補助金の交付を行い、活動支援を引き続き行っている。								
重要業績評価指標(KPI)		労働者協同組合運営費補助金の交付件数（累計）						現状値 (2024年10月末)		0件		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		1		2		3		4	
実績値			1		1							
実施内容 [凡例] 計画 実績	協働労働（労働者協同組合）について学ぶセミナー開催											
	労働者協同組合に関する相談窓口											
	労働者協同組合運営費の支援											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,024	1,031	3,008	1,031	2,077		2,077		2,077	
備考		・2024年度セミナーは計8回実施、計89名が参加した。 ・2025年度セミナーは計10回実施、計89名が参加した。また、2025年度よりセミナー実施後に市公式Youtubeでのアーカイブ配信も実施し、視聴回数は計546回であった。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	69	公約事業名称	NP0や労働者協同組合の活動の拠点となるシェアオフィス整備を検討				担当部課	市民部市民協働課			
内容		地域の問題解決を目指すNP0法人や労働者協同組合等の活動の拠点として、安価で借りられ協業にもつなげることができるシェアオフィスについて検討し、整備を進める。									
進捗評価		順調 A		評価の分析		市内のNP0法人や労働者協同組合、任意団体等へアンケートを実施し、市民活動の状況や活動拠点についてのニーズ調査を行った。調査結果を基に、各団体が問題なく活動を行えるような環境整備について、検討を進めている。					
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	ニーズ調査										
	シェアオフィスの場所等の検討										
	シェアオフィスの整備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考											

公約番号	70	公約事業名称	荃崎保健センターの市民利用施設への改修						担当部課	市民部地域交流推進課	
内容	荃崎保健センターのリノベーションにより、サークル活動や地域活動、たまり場の充実など、市民が利用しやすい施設へ改修する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	改修工事は工期内に完了し、2025年12月17日に荃崎交流センター別館として開館した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	改修工事										
	条例改正										
	開館準備										
	開館、施設運営										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		133, 021	40, 930	218, 749	218, 747	23, 545		23, 545		23, 545	
備考	1 階：荃崎窓口センター、フリースペース、キッズスペース、ベビールーム 2 階：貸館事業（会議室 1・2・3、多目的室、調理室） 貸館利用状況：88件、1, 257人										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	71	公約事業名称	未利用の公有地の利活用を更に推進				担当部課	財務部公共資産利活用推進課			
内容	活用可能性がある未利用の春日消防本部跡地、谷田部庁舎跡地、廃止となった保育所跡地等の公有地について地域の声の聞き取りや民間の利用希望の調査などを行い、積極的に利活用を進める。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	春日消防本部跡地について、筑波大学病院の職員駐車場として3年間の暫定利用を開始した。2026年度以降に土地利用方針の検討を進める。 谷田部庁舎跡地は、No.22の学校及び周辺公共施設の集積を検討する基本構想の策定を進めている。								
重要業績評価指標 (KPI)	利活用が決定した公共施設跡地の数（累計）						現状値（2023年度末）		3か所		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	3		3		5		7		9	
	実績値	3		4							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	地域や民間事業者等の意向把握・調整										
	利活用方策の検討・決定										
	利活用する者を決定し、利活用を開始										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	4,114	3,608	2,003		2,003		2,003	
備考	2025年度は桜庁舎跡地駐車場の舗装及び通路等の改修をするための整備設計を行った。今後周辺施設の動向を踏まえて駐車場改修を実施する予定である。 【利活用が決定した公共施設跡地】4か所 荏崎庁舎（商業施設）、桜庁舎（駐車場）、上郷高校（陸上競技場）、春日消防本部跡地 【利活用を検討している公共施設跡地】 谷田部庁舎跡地、今後廃止予定の保育所等										

公約番号	72	公約事業名称	地域スポーツと障害者スポーツの拠点となる陸上競技場の整備				担当部課	市民部スポーツ施設課			
内容		公認記録（日本陸上競技連盟が認める記録）を取ることができ、障害者や高齢者等誰もが利用しやすい、つくば市にふさわしい施設を整備する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	整備基本・実施設計については、雨水排水経路の検討等を追加で要することとなったため、2026年7月末まで委託期間を延長することとなったが、既存施設の解体は予定どおりに進んでおり、2026年度の整備工事の着手を見込んでいる。							
重要業績評価指標（KPI）		—					現状値（2023年度末）		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	既存施設（旧上郷高校）解体設計										
	既存施設（旧上郷高校）解体工事										
	整備基本・実施設計										
	整備工事										
	施設供用準備（条例制定、維持管理）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		50,803	42,804	492,093	93,255	1,685,228		2,888,253		2,275,510	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	73	公約事業名称	学校跡地の利活用推進				担当部課	財務部公共資産利活用推進課			
内容	2018年3月に廃校となった筑波地区学校跡地の利活用を進めており、利活用の決まっていない北条小学校と田井小学校等の学校跡地について、地域や民間事業者等と対話をしながら地域にとって価値ある利活用を進める。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2025年度は筑波第一小学校跡地のサウンディング型市場調査を実施し、複数の回答を得た。 2026年度には土地利用方針を作成し、事業者公募を実施する予定である。							
重要業績評価指標 (KPI)	利活用が決定した筑波地区学校跡地の数（累計）							現状値 (2023年度末)		8校	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	8		8		9		10		11	
	実績値	8		8							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地域や民間事業者等の意向把握・調整										
	利活用方策の検討・決定										
	利活用する者を決定し、利活用を開始										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	7,192	6,640	15,813		194,665		112,624	
備考	2025年度は、筑波第一小学校跡地について老朽化し、耐震基準を満たさない校舎の解体及び体育館の修繕の設計を行い、小田小学校跡地について、小田小プールを隣接する小田児童館、小田保育所と合わせて解体するための解体設計を行った。 【利活用が決定した学校跡地】8校 筑波西中（通信制高校）、筑波東中（筑波山ゲートパーク）、小田小（交流プラザ、児童館）、作岡小（ジン蒸留所）、筑波小（インターナショナルスクール）、菅間小（ロボットコンテスト会場）、田水山小（文化芸術創造拠点）、山口小（地域利用、教員の研修） 【利活用を検討している学校跡地】3校 北条小、田井小、筑波第一小										

公約番号	74	公約事業名称	森林の利用希望者と所有者をつなぐ「森林バンク」制度の創設				担当部課	経済部鳥獣対策・森林保全室			
内容	森林所有者と森林を活用したい方を結びつけるための制度を構築し、森林活業者による持続的な森林の維持管理を促していく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2025年度は制度を普及させるための説明会及びワークショップ等を実施し、森林所有者と森林を活用したい方のマッチング件数が12件となった。								
重要業績評価指標 (KPI)	森林所有者と森林を活用したい方のマッチング件数（累計）						現状値 (2023年度末)		0件		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		5		10		15		20	
	実績値	—		12							
実施内容 [凡例] 計画 実績	制度構築										
	制度普及ワークショップ										
	制度のブラッシュアップ										
	制度運用										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		7,018	7,018	10,450	11,043	10,890		10,890		10,890	
備考	・2024年度：市内森林のフィールドリサーチを実施し、つくば市森林バンク制度を構築した。 ・2025年度：制度説明会及び森林活用ワークショップを実施した。 制度説明会8回実施、参加者95名 ワークショップ10回実施、参加者255名 ・2025年度に森林活用に関するワークショップ等を実施したが、森林バンク制度の森林利用者の獲得に課題が残ったため、2026年度から2028年度の3年間で、体験型の森づくりを実施し、制度の利用促進を図る。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	75-1	公約事業名称	筑波山・牛久沼の生態系を活かした活性化〔筑波山〕					担当部課	経済部観光推進課、ジオパーク室		
内容	既存のフットパスマップ（市内周遊散策マップ）を活用し、サイト等を巡りながら大地と豊かな生態系や自然との繋がりなどを楽しく学ぶ体験型のジオツアーを開催することで、観光誘客を促し、持続可能な形で活性化を進める。また、筑波山ゲートパークを起点とすることにより、学びの深掘りを促すとともに、徒歩だけでなく自転車を活用したツアーの開発を進める。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2025年度は筑波山山頂での定番ジオツアーの造成に力を入れたため、フットパスを活用したツアーの開催には至らなかったが、2024年度にジオガイドのスキルアップを目的としたツアーも開催することで、目標を達成することができた。								
重要業績評価指標（KPI）	フットパスを活用したジオツアーの開催回数（累計）							現状値（2023年度末）	0回		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度	2028年度			
	目標値	1	2		4		6	8			
	実績値	3	3								
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		72	59	36	10	36		36		36	
備考	【2024年度実績】 ・10/6 市民活動部会第2回ミニジオツアー 平沢・北条地区清掃活動ジオツアー 参加者：30名 ・11/28 日本ジオパーク再認定審査 北条・平沢まちあるきミニジオツアー 参加者：調査員2名ほか ・1/26 第7回スキルアップ講座 レンタサイクルとバスを使って蛭影神社までのミニジオツアー 参加者：認定ジオガイド13名 【2025年度実績】 ・筑波山山頂での定番ジオツアーの造成に力を入れたため、フットパスを活用したツアーの開催に至らなかった。 ・2026年度は筑波山地域ジオパークが日本ジオパーク認定10周年を迎えることから、記念イベントを実施する中でフットパスを活用したツアーの開催を予定している。										

公約番号	75-2	公約事業名称	筑波山・牛久沼の生態系を活かした活性化〔牛久沼〕				担当部課	経済部観光推進課			
内容	水辺の環境を遊びながら学べる水上アクティビティなどの水辺の自然体験活動を推進し牛久沼周辺への誘客を図るほか、沼畔を活用した体験型観光の検討を進める。また、牛久沼周辺の観光資源を周遊ルートでつなぎ地域を面として捉えて広く周知する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2024年度、2025年度ともに、市内小学生を対象とした牛久沼でのカヌー体験会を年2回開催し好評を得た。また、2025年度は市内周遊観光モデルコースを公開し、6コースあるコースの1つとして、牛久沼周辺を巡るファミリー向けコースを公開した。コースのPRを兼ねてガイド付きツアーも実施した。								
重要業績評価指標（KPI）	牛久沼周辺の生態系に関連する誘客コンテンツやイベント等の実施回数（累計）						現状値（2023年度末）		1回		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		2		5		9		14		20	
実績値		2		6							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	水上アクティビティ										
	体験型観光可能性調査・検討										
	周遊観光ルート調査・作成・更新										
	周遊観光ルート周知										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		733	705	1,653	1,653	1,641		600		600	
備考	2024年度 小学生向け六斗の森カヌー体験会2回開催 参加者数1回目15名（応募総数58名） 2回目15名（応募総数62名） 2025年度 小学生向け六斗の森カヌー体験会2回開催 参加者数1回目18名（応募総数53名） 2回目20名（応募総数75名） 市内周遊観光モデルコース「TSUKUBAおでかけjourney！」の特設ホームページ新設、公開 「TSUKUBAおでかけjourney！」ガイドツアー実施1回（『牛久沼エリアで過ごす初夏の思い出づくり』コース） ※2025年度の市内周遊観光モデルコース事業の事業費は総額の1/6を牛久沼の費用として記載している。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	76-1	公約事業名称	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備 〔豊里ゆかりの森〕						担当部課	経済部豊里ゆかりの森		
内容		豊里ゆかりの森の各既存施設を最大限に活用し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。										
進捗評価		遅れ C	評価の分析		工芸館のトイレ改修、昆虫館の外壁改修、宿舍あかまつの和室改修等を実施し、利用者の利便性や施設の魅力を高めたものの、目標値の達成には至らなかった。今後はさらに、利用者の利便向上と魅力向上を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)		豊里ゆかりの森利用者数（年次）						現状値 （2023年度末）		54,784人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
目標値		60,000		62,000		64,000		66,000		68,000		
実績値		54,784		59,394								
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	各種工事設計											
	アスレチック遊具更新工事											
	キャビン改修工事											
	昆虫館改修工事											
	工芸館改修工事											
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		135,089	118,548	129,928	119,981	62,343		62,343		62,343		
備 考		工芸館ウッドデッキ改修等、2026年度に実施予定だった改修工事については全て翌年度以降に延期となっている。										

公約番号	76-2	公約事業名称	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備 〔筑波ふれあいの里〕				担当部課	経済部筑波ふれあいの里、観光推進課			
内容		2020年度に策定した筑波ふれあいの里アウトドアフィールド基本構想に基づき、魅力あるアウトドア体験施設として順次整備を行い、既存の施設においては、長寿命化を図るための施設機能の改善や利用者のニーズに基づいた設備改修を進めて行く。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	目標値の達成には至らなかったものの、2024年度と比べて利用者数は増加している。2025年度にキャンプ場のリニューアルオープンを果たしており、今後、利用者増が見込まれる。							
重要業績評価指標 (KPI)		筑波ふれあいの里利用者数（年次）						現状値 （2023年度末）		9,946人	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		10,500		12,000		12,500		13,000		13,000	
実績値		10,429		11,870							
実施内容 [凡例] 計画 実績	キャンプ場サニタリー棟改修工事										
	キャンプ場整備測量・設計・整備工事										
	コテージ屋根・外壁ほか改修工事										
	実習館空調機修繕工事（設計及び施工）										
	照明LED化工事（設計及び施工）										
	染色棟屋根修繕工事（設計及び施工）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		129,151	116,610	63,254	53,570	957		162,400		166,500	
備考	・2024年度はサニタリー棟の改修を実施した。利用者の利便性向上のためトイレ、シャワー室等の改修を行った。 ・2025年度は多様な利用者ニーズに応えるべく、ソロキャンプサイトやファミリーサイトの整備を行うための設計業務及び4人用コテージ2棟の屋根、外壁等の改修を行った。 ・今後も老朽化した各施設の改修を進め、利用者の満足度向上を図り、目標値達成を目指す。										

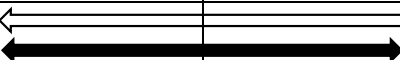
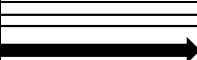
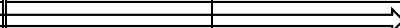
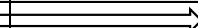
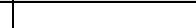
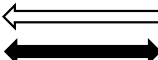
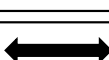
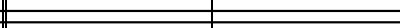
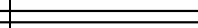
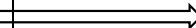
市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	76-3	公約事業名称	豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・茎崎こもれび六斗の森の再整備 〔茎崎こもれび六斗の森〕				担当部課	経済部茎崎こもれび六斗の森			
内容	キャンプやバーベキュー等のアウトドア活動を通して、身近な自然が楽しめる環境を充実させるため、施設の現状を分析し、利用者のニーズに合致する施設整備を計画的に行う。										
進捗評価	遅れ C		評価の分析	2025年度に約8か月間、キャビンバーベキュー場の改修工事を行い利用を制限したことから、実績値が目標値を大きく下回った。改修工事終了により、今後は利用数の増加を見込んでいる。							
重要業績評価指標（KPI）	茎崎こもれび六斗の森利用者数（年次）						現状値（2023年度末）		7,129人		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	8,000		8,500		9,000		9,500		10,000	
	実績値	6,183		2,608							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	駐車場整備工事										
	給排水設備改修設計業務委託										
	キャビンバーベキュー場屋根外改修工事										
	給排水設備改修工事										
	LED化改修設計業務委託										
	LED化改修工事										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		64,852	34,177	82,963	81,366	35,261		39,133		60,000	
備考	・サニタリー棟整備（2020年度） ・団体用屋根付きバーベキュー場整備（2021年度） ・キャンプ場Wi-Fi設備整備（2022年度） ・民間キャンプ場予約サイトからの予約受付を開始（2022年度） ・駐車場増設用地の確保（2023年度） ・駐車場増設工事（2024～2025年度） ・キャビンバーベキュー場屋根外改修（建築工事・給排水設備改修工事）（2025年度） ・キャッシュレス決済環境導入（2026年度） ・LED化改修設計を2027年度に実施し、改修工事を2028年度に実施する予定となった。 ・2026年度に計画していたバーベキュー場炊事場建替え設計業務委託は2029年度に実施し、改修工事を2030年度に実施する予定である。										

公約番号	77	公約事業名称	ドッグランの設置				担当部課	建設部公園・施設課			
内容	のびのびと犬が走り回れるドッグラン（遊び場）を整備する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	ドッグランの設置については、ドッグラン候補地アンケートを2025年度に実施し、分析により最優先候補地を「八坂・川口公園付近」としたが、予定していた設計業務は遅れている。今後、周辺にお住まいの方へ説明を行い、理解を得られた場合に設計業務へと進める。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	整備方法等（関連法律）の確認										
	場所の選定・周辺住民との調整										
	設計										
	工事実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		—		—	
備考	・ドッグラン候補地アンケートを実施した。（2025年7月30日から8月31日） ・アンケート結果とアンケート調査の分析をホームページに掲載、分析の結果「八坂・川口公園付近」を最優先候補地とした。 ・2027年度以降の事業費（工事費）は、地元との調整後に確定する。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	78	公約事業名称	新たな産業用地の創出				担当部課	経済部立地推進課			
内容	地域雇用の創出や地域経済の活性化を図ることを目的とし、市内に進出意向のある企業や事業拡大意向のある市内企業の受皿となる新たな産業用地を創出する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2025年5月から10月にかけて、開発事業者及び企業誘致に向けてサウンディング調査を行った。 また、2025年5月に公募型プロポーザル方式で産業用地整備に向けた伴走支援業務委託事業者を選定し、民間開発事業者及び立地企業の誘致に向けた意向調査を実施、企業のニーズに応えるための概略設計の検討、地質調査による地盤の状況や供給処理施設等のインフラの整備の可能性調査を行った。 そのほか、2025年5月から2026年3月にかけて、埋蔵文化財試掘・確認調査業務を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—							
実施内容	[凡例]	計画 ↔	企業誘致活動	↔						↔	
				↔						↔	
				↔						↔	
				↔						↔	
実績 ↔	各計画への位置付け	↔								↔	
		↔								↔	
実績 ↔	関係機関調整	↔								↔	
		↔								↔	
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		25, 288	24, 750	84, 604	77, 980	103, 963		4, 182		4, 182	
備考											

公約番号	79	公約事業名称	男性の育児休業取得促進事業の充実				担当部課	経済部産業振興課 市長公室ダイバーシティ推進室				
内容	市内事業所に勤務している男性従業員が育児休業を取得した場合に、休業期間に応じた奨励金を交付する。また、男性の家事・育児の実践を増やすための啓発や取組の検討を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		市からの情報発信に加え、社会保険労務士・司法書士等への個別案内や主催セミナー参加企業への広報周知を行ったことにより、目標値を上回る実績をあげることができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	奨励金の交付企業数（累計）						現状値 （2023年度末）		4社			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			10		20		30		40		—	
実績値			22		30							
実施内容 [凡例] 計画 実績	男性育児休業取得促進奨励金の交付											
	男性の家事・育児の実践に向けた啓発・取組の検討											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			33,000	5,200	10,000	10,300	12,170		12,170		12,170	
備 考			・男性育児休業取得促進奨励金の制度改善について 2024年度 対象男性従業員の市内在住限定を解除し、市内事業所勤務であれば交付対象とした。 2025年度 対象の育児休業期間に「7日以上～14日未満」の新設、育児休業期間に応じて交付する額をそれぞれ5万円上乗せ支給することとした。									
			・男性育児休業取得促進奨励金の交付実績について 2023年度 交付事業者 4社 対象男性従業員数 5名 2024年度 交付事業者 22社 対象男性従業員数 25名 2025年度 交付事業者 30社 対象男性従業員数 36名									
			・「家事シェア」をテーマとしたセミナー開催及び小学生向け啓発ワークシート「男女共同参画・ダイバーシティ推進NEWS」を2024年7月に発行した。									
			・「つくば市ダイバーシティ・マネジメントセミナー」（2024/11/11開催）において、男性の育児休業取得の重要性や企業のメリットについて啓発した。【参加者数：会場参加 84名 オンライン配信でのYouTube再生回数 165回】									
			・市広報紙（2025年10月号）に性別役割分担意識に関する啓発記事を掲載した。									
			・男性の育児休業の取得率向上や残業時間削減への取組等の子育て支援に積極的な「子育てサポート企業」の証である「くるみん認定」など、多様な働き方を支える厚生労働省の認定マークを紹介する「男女共同参画・ダイバーシティ推進NEWS」を2026年3月に発行した。									

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	80	公約事業名称	周辺市街地を拠点とした持続可能な都市への再設計					担当部課	都市計画部都市計画課、周辺市街地振興課、総合交通政策課		
内容	地域住民をはじめとした多様な人材が実施する、地域の魅力を生かした地域活性化活動を支援することで、周辺市街地の関係人口等を拡大し、地域持続化拠点としての機能の維持及び集積を図る。また、8市街地を運行する既存バス路線の拡充及び新たな公共交通の新設について検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	地域持続化拠点としての機能の維持及び集積を図るため、2024年度に施設の立地状況を把握した。チャレンジショップ等の地域活性化活動を継続的に支援し、関係人口の拡大を実現した。2025年度に第2次つくば市地域交通計画の施策として位置付けた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	徒歩15分圏内の公共機関、医療機関、店舗等の立地状況の把握										
	地域活性化活動の支援による関係人口の拡大										
	8市街地を運行する既存バス路線の拡充及び新たな公共交通の新設について検討										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	地域持続化拠点としての機能の維持及び集積を図るため、2025年度から各地区で順次意見交換会を開催し、住民と15分都市の実現に向けた議論を行っている。										

公約番号	81	公約事業名称	住宅を建てられる土地を増やすための区域指定の拡大				担当部課	都市計画部開発指導課				
内容	市街化調整区域において、土地利用状況等の調査及び検討を進めながら区域の指定を行っていく。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	葛城地区周辺11地区約440haについて追加指定を実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	市内の市街化調整区域の面積における区域指定の面積の割合（％）							現状値 (2023年度末)		7.3％		
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			7.3		7.3		8.3		8.8		9.3	
実績値			7.3		9.3							
実施内容 [凡例] 計画 実績	指定候補地等の調査・ 検討及び準備作業											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	11,294	9,284	7,492		0		0	
備考	・2025年度 葛城地区周辺11地区約440haを追加指定した。 (参考) 市内全域28,372ha 市街化区域5,347ha 市街化調整区域23,025haのうち区域指定2,144.5ha ・2026年度 2007年以降に下水道供用開始区域になった集落を対象に指定要件を調査・検討し、区域指定の追加指定を行う予定である。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	82	公約事業名称	洞峰公園で協議会を設立し、市民とともに新しい公園経営を開始					担当部課	建設部公園・施設課		
内容	洞峰公園の運営方針について、行政だけでなく、周辺住民や公園利用者等と協議ができる場（協議会）を設立して柔軟な管理運営のあり方について検討し、公園の管理運営をしていく。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	洞峰公園の管理・運営については、洞峰公園コンソーシアム（委員会）からの提言を反映するまでには至らなかったが、つくば市洞峰公園管理・運営協議会を設立し、2回のコンソーシアム委員会（委員会）、6回のパートナーシップ会議（分科会）を実施し市民意見を聴取することができた。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（2023年度末）		—	
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	（仮称）洞峰公園管理・運営協議会設立のための準備会実施										
	（仮称）洞峰公園管理・運営協議会設立										
	運営方針の協議										
	運営方針に沿った公園管理・運営										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		387,338	376,525	383,631	368,306	367,913		367,913		367,913	
備考	・洞峰公園コンソーシアム委員会（委員会）を2回実施し、つくば市洞峰公園管理・運営協議会分科会を設立した。（2025年4月11日、11月4日開催） ・洞峰公園パートナーシップ会議（分科会）を6回実施した。（2025年8月27日、8月29-31日、9月26-28日、10月25日、12月20日、3月8日）										

公約番号	83	公約事業名称	空き家の活用推進				担当部課	建設部住宅政策課				
内容	高齢化が進むエリアで増えてきている空き家の活用推進を図るため、空き家バンクや空き家に関する無料相談会等の事業を継続・拡充する。また、つくばに住みたい人へのマッチングを進めるため、民間活力を導入した新たな手法について、調査研究していく。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		空家バンク制度の成約実績が増えている要因については、空家バンクへの物件登録数が増加していることが挙げられる。固定資産税納税通知へのチラシの同封、空家所有者等への啓発冊子の送付や空家無料相談会での案内等、周知の手法を工夫しているほか、空家所有者等から相談があった際には、登録に必要な書類の書き方を助言するなど、細やかな対応や地道な働きかけが物件登録数の増加に現れてきている。さらに、市内の不動産業界が活況であり、空家バンクへの利用登録数（購入賃借希望者の登録）も増加していることが成約実績の増加を後押ししている。							
重要業績評価指標（KPI）	つくば市空き家バンク登録物件の売買又は賃貸借の成約件数（累計）						現状値（2023年度末）		41件			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	目標値		51		61		71		81		91	
	実績値		58		75							
実施内容 [凡例] 計画 実績	空き家バンク事業 空き家に関する無料相談事業 民間活力を導入した新たな手法の調査研究											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			546	546	546	546	546		546		546	
備考	・成約件数は2024年度は17件、2025年度は17件となった。 ・民間活力を導入した新たな手法の調査研究について、他市事例の調査研究に努めた。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	84	公約事業名称	複合機能を持つ新たな図書館の整備検討				担当部課	教育局中央図書館				
内容	長年、市民に親しまれてきた中央図書館は、人口増加やニーズの変化を受け手狭になってきたため、現在のつくばに相応しい水準と規模を持つ新たな図書館について、建設事業に関する情報収集のための先進地視察を行うとともに、有識者や市民との対話の場となる懇話会を立ち上げ、市民ニーズの適正な把握を行う。同時に、他の公共施設との機能の集約について、庁内連携を図る。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		市長や外部有識者とのトークセッションを含むシンポジウムの実施により、今後の市の図書館のあり方の検討に関する機運醸成を図った。また、先進事例調査及び視察、市民アンケートにより、市における図書館のあり方の理想像を模索し、現行図書館の課題抽出や改善検討等を実施した。							
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進事例調査・視察											
	市民アンケート											
	庁内連携											
	図書(館)機能のあり方検討											
	複合機能の可能性検討											
	実現に向けた構想策定											
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	844	718	5,669		9,494		—	
備考	・2024年に有識者を招き、他課と合同で複合機能を持つ図書館についての講演を聞いた。2025年は先進事例調査及び視察、市民アンケートを行った。また、市長及び有識者2名を招き市民参加型シンポジウムを開催した。 ・今後、基本構想策定のための市民意見を丁寧に聴取するため、2026年以降の工程の見直しを行った。まずは図書(館)機能について様々な意見をいただく市民会議等を実施する。											

公約 番号	85	公約事業名称	中央図書館のより快適な利用のためのリノベーション				担当部課	教育局中央図書館				
内容	2020年3月につくば市図書館懇話会から提出された提言書（つくば市図書館の将来構想2020 ふれあいライブラリーパーク 人と人、人と本、本と本がふれあう公園のように自由な図書館で、地域の課題を解決し、新たなモノ／コトを生み出す）に示された滞在型図書館を実現するため、市民意見を反映させた中央図書館の施設改修を行う。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	備品更新は行えなかったものの、中庭改修工事を完了させた。また、こどもコーナー改修等設計を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	中庭植栽保全工事（根回し、伐採）											
	中庭改修工事（ウッドデッキ、中庭通用口増設）											
	備品更新（雑誌架、閲覧席、ソファ等）											
	こども（児童）コーナー改修等設計											
	こども（児童）コーナー改修等工事											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			6,110	5,207	135,766	105,000	0		—		—	
備考	・2024年度は中庭の改修工事のための植栽の伐採、剪定を行った。 ・2025年度は、中庭の改修を行い、館内から中庭への出入り口及びウッドデッキを設置し、市民がゆっくり過ごすことができる空間を作った。 また、こども（児童）コーナーの改修等設計を行った。 ・備品更新及びこども（児童）コーナー改修工事は、図書館の老朽化を鑑み、優先的な修繕や工事を行うため、発注時期は未定とする。											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	86	公約事業名称	つくば駅前の公務員宿舎（70街区）跡地をイノベーションの拠点に				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課 政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	筑波研究学園都市の研究成果や人材の集積をいかした交流の場や最先端技術の社会実装の場となるイノベーション拠点を形成する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	当街区をイノベーションの拠点にするべく、市民意見の反映、国との連携、そして段階的なプロセスを経て順調に進行している。2024年の国有財産関東地方審議会の答申を経て、2025年には公告開始、2026年度以降の価格競争入札と、着実に次のフェーズへと移行している。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（2023年度末）	—		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	関東財務局との調整										
	二段階一般競争入札										
	落札事業者との調整										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		558	0	558	268	0		0		0	
備考	・2022年4月に市民説明会の開催、4～5月に市民意見募集を実施した。その後、基本的な活用のあり方（案）を策定の上、8～9月に再度市民意見募集を実施した。庁議による調整を経て、10月にホームページで公表した。 ・2024年3月の国有財産関東地方審議会（国）にて、「二段階一般競争入札に付して売却することを適当と認める」旨の答申がなされた。 ・2024年度は、二段階一般競争入札の実施に向け、開発条件等を関東財務局と調整し、9～10月に事業者ヒアリングを実施した。ヒアリング結果も踏まえ、公募条件を公告レベルで整理した。 ・2025年度は、6月下旬～7月上旬の審査委員会（国）を経て、7月下旬に公告を開始した。2026年3月下旬に企画提案書のプレゼンテーション審査を実施した。 ・2026年度以降は、審査通過者がいる場合、価格競争入札を実施する予定である。入札成立後、国有財産の売買契約を経て、市と落札者で基本計画協定を協議・締結の上、市有地の土地売買契約を行う予定である。										

公約番号	87	公約事業名称	社会にインパクトをもたらすスタートアップ企業への支援推進				担当部課	政策イノベーション部スタートアップ推進室			
内容	社会課題の解決にはスタートアップの成長だけではなく、市民や市内企業、支援団体と多く連携し、社会全体で行動変容を起こすことが必要になる。それを促進するため、実証実験や補助金などの運用を強化する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2025年度に当初予定していた事業内容について、国内のスタートアップ情勢を踏まえて抜本的に見直したため、遅れが生じている。現在、第2期つくば市スタートアップ戦略の中間見直し内容に合わせて事業内容を再構築し、2026年度中の実施を予定している。								
重要業績評価指標（KPI）	実証実験を行うインパクト・スタートアップ1社における地元企業／団体やスタートアップ支援機関との連携数（平均値）						現状値（2023年度末）		3.5団体		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		3.8		4.1		4.4		4.7		5.0	
実績値		0		0							
実施内容 [凡例] 計画 実績	第2期つくば市スタートアップ戦略中間見直しへの追加										
	補助金等のインパクト・スタートアップ枠の創設										
	実証実験（通年）										
	つくばスタートアップパークでのイベント開催（年3回）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		7,000	6,000	9,000	6,000	7,500		7,500		7,500	
備考	・KPIについて、2025年度までは、「スマートシティ（旧Society 5.0）社会実装トライアル支援事業」スタートアップ賞採択者のうち、インパクト・スタートアップに該当するスタートアップが実施した実証実験への参加団体数の平均値を採用している。 2026年度からは、新たに実施予定の「インパクト・スタートアップ社会実装支援事業」採択者が実施する実証実験への参加団体数の平均値を採用予定である。 ・インパクト・スタートアップを含む様々な研究成果の事業化を支援するプログラムであり筑波大学との共同事業である「つくばアントレプレナー育成プログラム BizDev講座」を関連事業として実施済みである。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	88	公約事業名称	メディアアート拠点の整備検討						担当部課	市民部芸術文化推進課	
内容	つくば市の強みである科学技術と芸術を融合したメディアアート拠点の整備を検討する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	拠点整備について同様の施設等を調査したが、具体的な検討は進まなかった。引き続き、つくば市らしいメディアアート拠点のあり方について検討していく。								
重要業績評価指標(KPI)	—							現状値(2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容	大学・研究機関との連携										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	9,978		0		0	
備考	引き続き調査・検討期間を要するため、実施計画及び実施内容を変更した。										

公約番号	89	公約事業名称	芸術文化創造拠点の整備（旧田水山小学校）						担当部課	市民部芸術文化推進課	
内容	芸術家や市民の創作や発表の場、ワークショップや教室を通して芸術を身近に感じられる場として芸術文化の創造拠点を整備する。										
進捗評価	順調　A	評価の分析	施設の名称が「つくばアートスタジオたみやま」に決定し、2026年後半のプレオープンに向けて順調に整備を進めた。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（2023年度末）		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	改修設計										
	改修工事										
	備品購入										
	開館										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		23,176	24,025	396,358	365,064	684,518		34,108		34,108	
備　考											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	90	公約事業名称	市内のアーティストを学校や市民へつなぐ芸術文化コーディネーターの設置				担当部課	市民部芸術文化推進課			
内容		アーティストの活躍の場を広げながら、市民が良質な芸術を体験できるようにするために、芸術文化コーディネーターを設置する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2025年度採用の美術系アートコーディネーターに加え、2026年度中に舞台芸術系のアートコーディネーターの採用に向けて準備を進めた。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置の検討										
	募集内容の検討										
	募集・採用										
	業務開始										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備 考		本事業は、分野の異なる2人目のアートコーディネーターを設置するものである。									

公約番号	91	公約事業名称	道の駅の整備検討					担当部課	経済部立地推進課		
内容		つくばの魅力をPRする場の創出及び新たな観光客層獲得のほか、市民と生産者のつながりを育む場の創出による地産地消の推進を目的として、新たな観光拠点・市民生活拠点となる道の駅の整備を検討する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2025年6月に候補地に関して、また2026年3月に導入機能に関してアンケートを実施した。 2025年12月に公募型プロポーザル方式で基本構想策定業務委託事業者を選定し、2026年1月から附属機関にて道の駅に関する構想や計画の審議を行っている。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (2023年度末)		—	
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	道の駅検討基礎調査業務										
	道の駅基本構想策定業務										
	調査・検討										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,888	2,888	46,547	37,659	2,906		2,906		0	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	92	公約事業名称	つくばで醸造されているお酒の普及推進						担当部課	経済部産業振興課、農業政策課			
内容	つくばの地酒等による乾杯の推進に関する条例に基づき、市内事業者が加入するつくばのおさけ推進協議会と連携し、普及活動を推進する。モニターツアーの開催も視野に入れ、地場の食文化の理解を深め、市内産業の活性化に寄与する。〔地酒の普及活動等〕												
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	モニターツアーは実施できなかったものの、つくばのおさけ推進協議会と連携し、市内外のイベントに8回出店するなど、普及促進に努めた。									
重要業績評価指標 (KPI)	—								現状値 (2023年度末)		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
	目標値		—		—		—		—		—		
	実績値		—		—								
実施内容	普及活動の実施												
[凡例]													
計画													
実績													
事業費見込み (千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			500	500	2,000	2,000	6,760		6,760		6,760		
備考	2025年度の実績 イベント出店8回 (つくばフェスティバル、筑波山梅まつり等)												

公約番号	93	公約事業名称	つくばのまちの歴史や成り立ちがわかる歴史展示機能の検討					担当部課	教育局文化財課		
内容	現在の展示施設等で表現しきれないつくば市の歴史を紹介するために、各時代の詳しい解説、展示施設や屋外で見学できる文化財と連携した解説、多言語による解説、学校教育での教材となる資料などが提供できる機能を検討する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	平沢官衙遺跡等でのQRコードを介した解説を検討し、外部委託等の導入前に既存の市ホームページ内で試作することとした。また、展示・保管・調査に必要な文化財施設のあり方を文化財保護審議会で検討し、2026年度に懇話会を新設して検討を続けることとした。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (2023年度末)	—		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度	2028年度			
	目標値	—	—		—		—	—			
	実績値	—	—								
実施内容 [凡例] 計画 実績	解説方法の検討										
	市ホームページ内でのQRコードを介した解説の試作										
	QRコードを介した解説の本格実施										
	文化財施設のあり方の検討										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		2,750	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	94	公約事業名称	国に選定された「脱炭素先行地域づくり事業」の取り組み推進					担当部課		生活環境部環境政策課				
内容		2030年までにつくば駅周辺の民生部門（家庭やオフィス等）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現することで、地域課題である中心市街地の活性化等を解決し、市民生活の暮らしの質の向上を目指す。つくば駅周辺・中心市街地での成功事例をもとに、市内各地へドミノ展開を図る。												
進捗評価		おおむね順調 B		評価の分析		エリア内施設において、太陽光発電設備の導入は諸条件により2026年度以降に見送ったものの、導入に向けた調査・準備等を進めた。また、省エネ改修の取組を進めることができた。								
重要業績評価指標（KPI）		脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組進捗率（再エネ＋省エネ）						現状値（2022年度）		0%				
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度				
目標値		20		40		60		80		100				
実績値		13		35										
実施内容 [凡例] 計画 実績	【主な取組】 ①マイクログリッド（再エネ電力を供給する独自の電線網）の構築													
	②太陽光発電設備・蓄電池の導入													
	③CGS（コージェネレーションシステム：熱と電気の同時生産システム）の導入													
	④葉刈芝等のバイオマス燃料の活用													
	⑤省エネ（照明・空調等）改修の実施													
	⑥廃食用油を活用した熱供給の導入													
事業費見込み（千円）			予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			175,782		149,064		1,629,952		218,123		1,739,470		871,154	
備考		【脱炭素先行地域取組の全体像】 ・筑波研究学園都市の都市インフラである既存の共同溝を活用した自営線マイクログリッド構築や、廃食用油や魚油等の地域資源の有効利用、グリーン水素混焼可能なコージェネ（CGS）の導入等により、中心市街地のレジリエンス強化と、脱炭素化を実現する。安価かつグリーンなエネルギーの安定供給の実現により、スタートアップ企業やオフィス等の業務施設誘致を推進し、地域課題である「科学技術のビジネス化」、「若者の地域定着」、「中心市街地の活性化」の同時解決を目指す。 【実績】 ・2024年度13%：（再エネ128,440kWh/年＋省エネ197,131kWh/年）/2,346,095kWh/年 ・2025年度22%：省エネ511,014kWh/年/2,346,095kWh/年												

公約 番号	95	公約事業名称	気候市民会議からの提案の推進				担当部課	生活環境部環境政策課				
内容	気候市民会議からの提言74件全てに対応する『ゼロカーボンで住みよいつくば市へのロードマップ（提言ロードマップ）』を作成し、提言ロードマップの77事業を推進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		77事業を推進するにあたり、外部の専門家が支援することで、対応した事業の数を増やすことができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	提言ロードマップの事業のうち対応した事業の数（累計）						現状値 (2023年度末)		—			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			—		13		26		39		52	
実績値			20		44							
実施内容	提言ロードマップ作成											
	[凡例] 提言ロードマップの事業の推進											
計画	提言ロードマップの進捗管理・評価・見直し											
実績												
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			8,010	8,010	890	890	0		0		0	
備考	【提言ロードマップ】 ・気候市民会議からの提言を2030年度までに実現することを目的とし、推進していく77の事業を定めたもの。 【予算額・決算額】 ・77事業個別の予算は含んでいない。 ・2024年度：気候市民会議提言ロードマップ策定に係る委託料 ・2025年度：77事業を進める上での、専門的知見により各事業を進めるための委託料											

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	96	公約事業名称	公用車を電気自動車やプラグインハイブリッド車に転換				担当部課	財務部管財課				
内容	2028年度までに入替予定のリース公用車において、つくば市庁舎で利用している通常移動用途に係る普通乗用車・軽自動車の100%を電気自動車又はプラグインハイブリッド車に転換する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	車両の転換について、電気自動車（1台分）がメーカー側の受注停止により調達不能だったため、当該車両が調達できていれば2025年度の目標値10%に到達していたが、実績値は8%となった。なお、2025年度末時点で当該車両の生産が再開されているため、2026年度は速やかに調達を行う予定である。充電設備は、2025年度整備予定分（33台）の設置が完了した。								
重要業績評価指標（KPI）	電気自動車又はプラグインハイブリッド車への転換割合（%）						現状値（2023年度末）		7%			
			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値			7		10		53		100		100	
実績値			7		8							
実施内容 [凡例] 計画 実績	運用方法の検討 充電設備の整備 電気自動車又はプラグインハイブリッド車への転換											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,837	1,408	129,959	108,169	11,756		21,327		24,240	
備考	◇充電設備の整備実績 2024年度 2台（新規2台） 2025年度 35台（既存2台+新規33台） ◇電気自動車又はプラグインハイブリッド車への転換実績（基準日：年度末） 2024年度 7%（5台/64台=7.8%…端数切捨て）★目標値7%※5台の内訳（SAKURA2台、リーフ3台） 2025年度 8%（5台/59台=8.5%…端数切捨て）★目標値10%※5台の内訳（SAKURA2台、リーフ2台、ハリアーPHEV1台）											

公約番号	97	公約事業名称	公共施設への太陽光発電設備導入を推進						担当部課	生活環境部環境政策課	
内容	高圧受電公共施設を対象に、太陽光発電設備の物理的・経済的設置容量の調査を行い、効果の高い施設から積極的に導入する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	他自治体の先進的事例を調査・視察し、導入検討している。 他施設の所管課へ伴走支援し新築建物には100%の設置率となっているほか、毎年開催の推進会議にて導入後の進捗管理を行っている。								
重要業績評価指標 (KPI)	高圧受電公共施設における太陽光発電設備の発電容量							現状値 (2023年度末)	543.72kW		
		2024年度	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		
	目標値	783.72	783.72		863.72		983.72		983.72		
	実績値	783.72	783.72								
実施内容 [凡例] 計画 実績	太陽光発電設備の導入検討										
	太陽光発電設備導入										
	太陽光発電設備導入の進捗管理										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0		0		0	
備考	・目標値について、2028年度は設置予定がないため2027年度と同数とする。 ・事業費見込みについては、各施設の所管課による算出のため、予算額・決算額は0としている。										

市長公約事業のロードマップ2024-2028個票(2026改定版)

公約番号	98	公約事業名称	生物多様性センターの設置				担当部課	生活環境部生物多様性推進室			
内容	つくば市の生物多様性の保全と活動の拠点となる「つくば市生物多様性センター（仮称）」、及び「つくば市生物多様性活動協議会（仮称）」を設置し、生物多様性活動の推進体制を構築する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	協議会の設置には至らなかったが、市内で保全活動を行っている市民団体や事業者と意見交換を行い、今後の連携・協働のプラットフォーム整備の検討を進めた。また、「生物多様性つくば戦略」の推進体制の充実を図るため「生物多様性推進室」の設置を行った。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（2023年度末）		—		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市生物多様性センター（仮称）計画・準備										
	つくば市生物多様性センター（仮称）設置・運用										
	つくば市生物多様性活動協議会（仮称）準備会										
	つくば市生物多様性活動協議会（仮称）設置・運用										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	997	196	1,155		3,500		3,500	
備考	・「つくば市生物多様性センター（仮称）計画・準備」については、先進地視察や専門家との意見交換を行い調査研究を進めると共に、「生物多様性つくば戦略」の推進体制の充実を図るため2026年4月より環境保全課内に生物多様性推進室を設置する。 ・「つくば市生物多様性活動協議会（仮称）準備会」については、市内で保全活動を行っている市民団体・事業者等との意見交換を行い、活動協議会の内容検討を進めた。										

公約番号	99	公約事業名称	自然と生物の多様性を守り活用するために、市民団体との協業				担当部課	生活環境部生物多様性推進室 建設部公園・施設課			
内容		市と市民団体が協業等で実施するモニタリングや自然体験会等の検討・企画、生物多様性マッチング制度の活用・構築及び市民の観察会や学校授業等で学びにつなげるような観察場所を提供することより協業を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	市民団体と協働による体験会を11回開催し、市民が生物多様性の価値を知り、行動に繋げる機会を創出した。また、「国等が実施する生物多様性マッチングの制度の活用・市単独制度の構築検討」については、国制度の情報収集を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)		市と市民団体が協業等で実施する生物多様性に関連したモニタリング、自然体験会等の実施回数					現状値 (2023年度末)		0回		
		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
目標値		—		4		8		10		12	
実績値		—		11							
実施内容 [凡例] 計画 実績	モニタリング、自然観察会などの検討・企画・実施										
	国等が実施する生物多様性マッチングの制度の活用・市単独制度の構築検討										
	観察場所・学び場の提供										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	2,997	1,994	6,203		7,000		7,000	
備考		「観察場所・学びの場の提供」については、市が管理する公園・緑地における活動場所の提供を行った。									